

Annual Report 2006

マニユライフ生命の現状

2005.4.1~2006.3.31

I. 保険会社の概況及び組織	2
1. 沿革	2
2. 経営の組織	2
3. 店舗網一覧	3
4. 資本金の推移	5
5. 株式の総数	5
6. 株式の状況	5
7. 主要株主の状況	5
8. 取締役及び執行役	5
9. 執行役員	5
10. 従業員の在籍・採用状況	5
11. 平均月例給与(内勤職員)	6
12. 平均月例給与(営業職員)	6
II. 保険会社の主要な業務の内容	6
1. 主要な業務の内容	6
2. 経営方針	6
III. 直近事業年度における事業の概況	7
1. 直近事業年度における事業の概況	7
2. 契約者懇談会開催の概況	9
3. 本社(お客様サービスセンター)へのご相談・ご照会の件数	9
4. 情報提供活動	9
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	9
6. 営業職員(プランライト・アドバイザー)研修の概略	9
7. 新規開発商品の状況	10
8. 保険商品一覧	11
9. 情報システムに関する状況	11
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	11
11. お客様の声を反映した主な業務改善策(2005年度)について	12
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	13
V. 財産の状況	14
1. 貸借対照表	14
2. 損益計算書	14
重要な会計方針	15
会計方針の変更	17
注記事項(貸借対照表関係)	17
注記事項(損益計算書関係)	19
3. キャッシュ・フロー計算書	21
4. 利益処分に関する書面	21
5. 債務者区分による債権の状況	21
6. リスク管理債権の状況	21
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	22
8. 保険等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	22
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	22
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	25
11. 会計監査人の監査について	25
12. 証券取引法に基づく監査について	25
13. 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認	25
VI. 業務の状況を示す指標等	25
1. 主要な業務の状況を示す指標等	25
2. 保険契約に関する指標等	27
3. 経理に関する指標等	27
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	31
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	37
VII. 保険会社の運営	39
1. リスク管理の体制	39
2. コンプライアンス(法令遵守)について	40
3. 個人情報保護について	41
VIII. 特別勘定に関する指標等	41
1. 特別勘定資産残高の状況	41
2. 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	41
3. 個人変額保険の状況	41
4. 個人変額年金保険の状況	42
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	43

Data Report

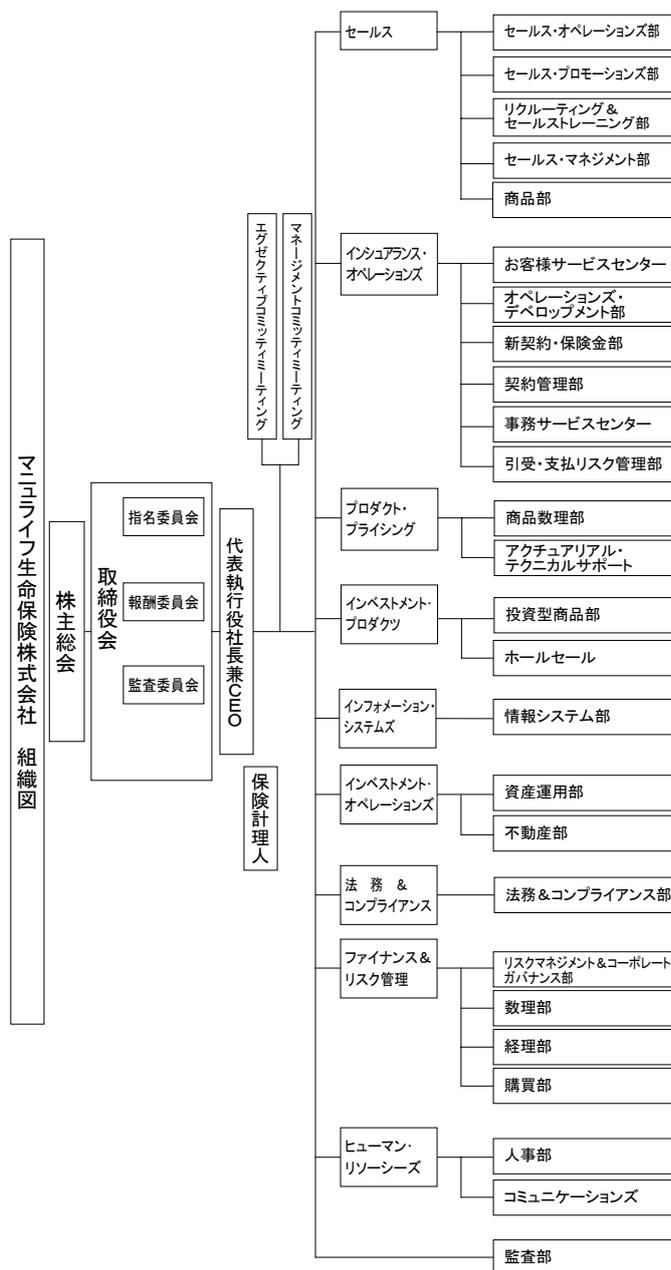
I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革

1999年	3月 25日	生命保険事業免許取得
1999年	3月 30日	第百生命保険相互会社より営業権譲受
1999年	3月 31日	生命保険業務開始
2000年	2月 1日	独自のコンサルティングシステム「プランライト」導入
2001年	3月 27日	資本金を484億円に増資
2001年	4月 2日	第百生命保険相互会社の保険契約及び関連する資産と負債の包括移転完了
2001年	9月 1日	新ビジョン策定、社名を「マニライフ生命保険株式会社」に変更、新CI導入
2001年	10月 1日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニフレックス」(ユニバーサル型生命保険)を発売
2002年	1月 28日	変額個人年金保険「マニソリューション」を発売
2002年	7月 9日	セールストレーニングシステムMASCL導入
2002年	8月 19日	「マニフレックス」のパワーアッププランとして、「入院初期給付特約」「災害通院特約」及びシニア層向け医療保障重点タイプ「メディカル&ウェルス・プラン」発売
2002年	8月 26日	「マニフレックス」の中小企業向け事業保険、「キーパーソン・プラン(KPP)」「エグゼクティブ・プラス・プラン(EPP)」発売
2002年	10月 1日	個人年金保険の銀行窓販開始
2002年	11月 1日	カナダ商工会議所より「コーポレートエクセレンス賞」受賞
2002年	11月 15日	「マニフレックス」への転換の取扱開始
2003年	1月 14日	「マニソリューション」に6つのアクティブ型の特別勘定を追加
2003年	2月 21日	全国15件のオフィス・ビルディング購入完了
2003年	4月 1日	変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型)「マニハンドレッドGW」発売 新リージョナルオフィスとセールスオフィスを全国一斉オープン
2003年	7月 10日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニメッド」発売
2003年	7月 28日	日本の保険会社として初の「委員会等設置会社」に移行
2003年	9月 1日	変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型)「マニヴェスト」発売
2004年	1月 26日	マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションとともに株式会社東京三菱銀行と商品開発・業務提携に合意
2004年	4月 1日	新変額個人年金保険Ⅰ型「プレミエール」発売
2004年	9月 16日	愛知万博カナダパビリオンへの協賛決定を発表
2005年	1月	ユニバーサル型保険の新契約累計20万件突破
2005年	2月 14日	新変額個人年金保険Ⅰ型「マニプライム」発売
2005年	10月 11日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニステップ」発売
2005年	11月 1日	変額個人年金保険「トゥーサブライズ」(引出保証Ⅰ型)発売
2006年	2月 1日	変額個人年金保険「マニネクスト」(引出保証Ⅰ型)発売
2006年	2月 13日	変額個人年金保険「マニライフ投資型年金(年金額5年ラチェット型)」発売
2006年	3月 1日	変額個人年金保険「まったなし」(引出保証Ⅰ型)発売

2. 経営の組織

2006年7月1日現在



3. 店舗網一覽

2006年6月1日現在

リージョナル オフィス

リージョナル オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
北海道	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西7丁目1-1 ダビッチ札幌パークフロントビル12F 011-204-7310
北日本	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1-6-9 マニユライフプレイス仙台3F 022-716-8220
関信越	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO 3ビル4F 048-650-8700
首都圏	〒160-0023	東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング15F 03-3340-5022
中部	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-11-33 マニユライフプレイス名古屋2F 052-205-5100
関西	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島5-1-7 住友不動産西梅田ビル10F 06-6457-9510
中四国	〒760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニユライフプレイス高松8F 087-811-3150
九州	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル11F 092-434-3130

セールス オフィス

セールス オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
札幌	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西7丁目1-1 ダビッチ札幌パークフロントビル12F 011-204-7330
新札幌	〒004-0051	北海道札幌市厚別区厚別中央1条6-3-1 ホクノー新札幌ビル5F 011-891-2192
空知	〒068-0024	北海道岩見沢市4条西8-1 ヤマシチ4・8ビル2F 0126-25-4412
函館	〒040-0063	北海道函館市若松町14-10 函館ツインタワー5F 0138-22-3600
釧路	〒085-0014	北海道釧路市末広町13-2-3 カネヨシ末広町ビル3F 0154-31-1303
網走	〒093-0046	北海道網走市新町2-3-1 網走交通ビル4F 0152-43-4634
旭川	〒070-0036	北海道旭川市六条通七丁目右1 カーニープレイス旭川7F 0166-27-6711
仙台	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1-6-9 マニユライフプレイス仙台3F 022-716-8250
郡山	〒963-8002	福島県郡山市駅前2-10-16 パシフィックシティ郡山9F 024-923-7100
山形	〒990-0039	山形県山形市香澄町1-19-5 榎屋ビル3F 023-632-5330
盛岡	〒020-0024	岩手県盛岡市菜園1-12-18 盛岡菜園センタービル6F 019-824-7311
八戸	〒031-0084	青森県八戸市十八日町41-2 0178-45-6091
秋田	〒010-0921	秋田県秋田市大町3-4-1 マニユライフプレイス秋田4F 018-823-6103
水戸	〒310-0803	茨城県水戸市城南3-10-17 カーニープレイス水戸9F 029-232-9071
土浦	〒300-0044	茨城県土浦市大手町17-7 土浦東京海上ビル5F 029-823-8185
日立	〒317-0073	茨城県日立市幸町2-1-48 秋山ビル3F 0294-26-0231
下館	〒308-0841	茨城県筑西市二本成1390 野沢ビル2F 0296-25-3715
大宮	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO 3ビル4F 048-650-8710
草加	〒340-0015	埼玉県草加市高砂2-9-2 アコス北館Nビル7F 048-929-5260
川口	〒332-0012	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル5F 048-227-3030
川越	〒350-1123	埼玉県川口市藤田本町14-23 カーニープレイス川越4F 049-246-1551
宇都宮	〒320-0807	栃木県宇都宮市松が峰1-3-15 富士火災宇都宮ビル4F 028-632-9681

セールス オフィス

セールス オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
新潟	〒950-0087	新潟県新潟市東大通2-3-26 マニユライフプレイス新潟3F 025-249-0052
前橋	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11 前橋センタービル8F 027-237-5311
長野	〒380-0824	長野県長野市南石堂町1293 清水長野ビル7F 026-225-7620
松本	〒390-0874	長野県松本市大手3-4-3 松本M-1ビル2F 0263-36-3877
千葉	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央3-10-4 マニユライフプレイス千葉7F 043-221-0920
木更津	〒292-0805	千葉県木更津市大和2-1-2 ヤスミビル3F 0438-25-8020
常総	〒302-0004	茨城県取手市取手2-10-15 ナガタニビル4F 0297-73-6555
神栖	〒314-0145	茨城県神栖市平泉東1-64-182 ミヨヒコビル3F 0299-93-9571
横浜	〒220-8114	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー14F 045-225-6081
湘南	〒251-0052	神奈川県藤沢市藤沢520-6 カーニープレイス藤沢4F 0466-26-9207
厚木	〒243-0018	神奈川県厚木市中町4-14-3 雅光園ビル5F 046-225-5008
東京 中央	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-7-12 京橋K-1ビル5F 03-3273-4300
上野	〒110-0005	東京都台東区上野5-6-10 台和上野ビル5F 03-3833-2015
渋谷	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル6F 03-5485-7110
立川	〒190-0012	東京都立川市曙町2-36-2 ファーレ立川センタースクエア11F 042-526-1714
新宿	〒160-0023	東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング15F 03-3340-5011
吉祥寺	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 吉祥寺ビル6F 0422-21-5070
池袋	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3-1-15 西池袋TSビル4F 03-5952-6511
沼津	〒410-0804	静岡県沼津市西条町161 カーニープレイス沼津3F 055-963-3063
三島	〒411-0907	静岡県駿東郡清水町伏見596-1 大川ビル2F 055-971-0090
御殿場	〒412-0042	静岡県御殿場市萩原大畑211-4 岳南ビル 0550-83-5900
富士	〒417-0052	静岡県富士市中央町1-10-11 富士ビル5F 0545-53-2790

セールス オフィス

セールス オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
富士宮	〒418-0071	静岡県富士宮市東阿幸地615 1F 0544-25-2070
静岡	〒422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14番1号 水の森ビル8F 054-284-5757
清水	〒424-0815	静岡県静岡市清水区江尻東1-1-5 カーニープレイス清水5F 0543-63-2710
藤枝	〒426-0035	静岡県藤枝市下青島211-1 SANKOビル4F 054-641-7260
浜松	〒430-0935	静岡県浜松市伝馬町311-14 浜松てんまビル5F 053-457-1700
岐阜	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町5-20 損保ジャパン岐阜ビル3F 058-265-2622
四日市	〒510-0074	三重県四日市市鶉の森1-5-16 HOWAビル四日市8F 0593-51-8051
名古屋	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-11-33 マニュアルプレイス名古屋2F 052-205-5110
岡崎	〒444-0038	愛知県岡崎市伝馬通2-24 ニッセイ同和岡崎ビル4F 0564-26-6201
小牧	〒485-0029	愛知県小牧市中央1-267 小牧ガスビル6F 0568-75-1327
京都	〒604-0857	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル蔭蔭屋町280 マニュアルプレイス京都2F 075-221-8120
富山	〒930-0008	富山県富山市神通本町1丁目1番19号 富山駅西ビル1F 076-444-5200
福井	〒910-0006	福井県福井市中央3-6-2 損保ジャパン福井ビル5F 0776-25-5870
大阪北	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島5-1-7 住友不動産西梅田ビル10F 06-6457-9180
江坂	〒564-0052	大阪府吹田市広芝町10-28 オーク江坂ビル3F 06-6368-8411
奈良	〒630-8122	奈良県奈良市三条本町9-21 JR奈良伝宝ビル2F 0742-33-0044
大和八木	〒634-0804	奈良県橿原市内膳町5-2-15 松岡ビル2F 0744-29-9100
京阪	〒572-0048	大阪府寝屋川市大和町10-10 小林ビル3F 072-826-3019
船場	〒542-0081	大阪府大阪市中央区南船場1-16-10 大阪岡本ビル4F 06-6267-3041
大阪東	〒543-0001	大阪府大阪市天王寺区上本町6-9-14 上本町ビル6F 06-6775-5801
堺	〒590-0985	大阪府堺市堺区戎島町4-45-1 ボルタスセンタービル10F 072-226-6071
南河内	〒584-0005	大阪府富田林市喜志町5-1-2 松本ビル1F 0721-26-0911
和歌山	〒640-8392	和歌山県和歌山市中之島1518 和歌山MIDビル12F 073-423-5182
和泉	〒595-0025	大阪府泉大津市旭町20-1 アルザタウン5F 0725-23-7489
神戸	〒651-0096	兵庫県神戸市中央区雲井通4-2-2 マークラー神戸ビル5F 078-241-7821
伊丹	〒664-0851	兵庫県伊丹市中央6-2-12 カーニープレイス伊丹5・6F 072-770-0363
姫路	〒670-0961	兵庫県姫路市南畝町2-53 ネオフィス姫路南5F 0792-81-8121

セールス オフィス

セールス オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
高松	〒760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニュアルプレイス高松8F 087-811-3151
広島	〒732-0825	広島県広島市南区金屋町2-15 マニュアルプレイス広島9F 082-262-7800
尾道	〒722-0035	広島県尾道市土堂1-10-13 レイクス尾道ビル5F 0848-24-8370
福山	〒720-0811	広島県福山市紅葉町1-1 福山ちゅうぎんビル5F 084-923-5591
高知	〒780-0870	高知県高知市本町2-2-27 7F 088-823-6005
岡山	〒700-0913	岡山県岡山市大供1-2-10 損保ジャパン岡山ビル4F 086-222-1750
丸亀	〒763-0034	香川県丸亀市大手町1-4-23 ライフクリエートビル3F 0877-22-7501
松山	〒790-0005	愛媛県松山市花園町3-19 カーニープレイス松山6F 089-934-5163
新生	〒790-0001	愛媛県松山市一番町1-15-2 松山一番町ビル1F 089-934-3077
八幡浜	〒796-0034	愛媛県八幡浜市浜田町1320-12 カーニープレイス八幡浜ビル4F 0894-24-5138
新居浜	〒792-0031	愛媛県新居浜市高木町3-13 株式会社日光商事本社ビル5F 0897-33-5511
西条	〒793-0030	愛媛県西条市大町519-2 NOVAビル2F 0897-55-6155
徳島	〒770-0943	徳島県徳島市中昭和町1-3 山一興業ビル6F 088-656-0811
福岡	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル11F 092-434-3190
久留米	〒830-0017	福岡県久留米市日吉町16-18 久留米センタービル5F 0942-33-8711
筑後	〒834-0066	福岡県八女市大字室岡304-1 福岡スタンダード貸店舗1F 0943-22-7650
吉井	〒839-1343	福岡県うきは市吉井町大字鷹取26-1 0943-76-5820
北九州	〒802-0001	福岡県北九州小倉北区浅野2-14 小倉興産16号館9F 093-533-5800
熊本	〒860-0803	熊本県熊本市新市街1-1 シティ10ビル6F 096-355-5544
日東	〒860-0803	熊本県熊本市新市街1-1 シティ10ビル5F 096-355-4600
八代	〒866-0863	熊本県八代市西松江城町2-1 0965-31-7800
佐世保	〒857-0027	長崎県佐世保市谷郷町3-6 末永佐世保ビル5F 0956-23-6900
長崎	〒850-0036	長崎県長崎市五島町1-21 カーニープレイス長崎6F 095-826-2108
佐伯	〒876-0836	大分県佐伯市西谷町2-17 石田ビル2F 0972-23-0200
宮崎	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-16 東京生命・日本興亜宮崎ビル2F 0985-60-6581
鹿児島	〒890-0064	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6 鴨池南国ビル7F 099-251-6605
延岡	〒882-0814	宮崎県延岡市北町2-3-7 損保ジャパン延岡ビル3F 0982-34-2677

4. 資本金の推移

(単位: 百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
1999年2月18日	77	87	第三者割当増資
1999年2月19日	250	337	第三者割当増資
1999年2月20日	662	1,000	第三者割当増資
1999年3月13日	12	1,012	第三者割当増資
1999年3月27日	1,018	2,031	第三者割当増資
1999年3月30日	38,868	40,900	第三者割当増資
2001年3月27日	7,500	48,400	第三者割当増資

5. 株式の総数

発行する株式の総数	220千株
発行済株式の総数	137千株
当期末株主数	4名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	20株	—
優先株式	137,564株	—

(2) 大株主

〈上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合〉

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
エムエルアイ・リソーシース・インク	48.1千株	35.02%	—千株	—%
マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザランス)・ビーヴィ	44.7千株	32.49%	—千株	—%
マニユライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザランス)・ビーヴィ	44.5千株	32.40%	—千株	—%
株式会社 三菱東京UFJ銀行	0.1千株	0.07%	—千株	—%

当社の株主は上記の4名であります。

7. 主要株主の状況

(2006年4月26日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション	カナダ、オンタリオ州トロント、200プロアーストリート イースト	15,141百万カナダドル	保険持株会社	1999年4月26日	99.92% (注)
エムエルアイ・リソーシース・インク	カナダ、アルバータ州カルガリー、550-6 アベニュー・サウス・ウエスト、ストウ600	392百万カナダドル	金融持株会社及び石油・ガス資産の取得と保有	2002年12月11日	35.02%
マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザランス)・ビーヴィ	オランダ、アムステルダム 1017ビーティ、ヘレングラク483	47百万ユーロ	金融持株会社	1999年3月12日	32.49%
マニユライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザランス)・ビーヴィ	オランダ、アムステルダム 1017ビーティ、ヘレングラク483	6百万ユーロ	金融持株会社	1997年11月28日	32.40%

(注) 1. 資本金は10万カナダドル及び10万ユーロ単位を四捨五入。

2. 持株比率は小数点第3位切り捨て

3. マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションはマニユライフグループの最上位の会社であり、当社の株式を間接的に保有する主要株主であります。実質的に保有する持株比率は99.92%であります。

8. 取締役及び執行役

(2006年7月1日現在)

役職名	氏名
取締役会会長	ドミニク・ダレッサンドロ (Dominic D' Alessandro)
取締役会副会長 (指名委員、報酬委員、監査委員)	ビクター・アプス (Victor Apps)
取締役代表執行役 社長兼CEO (指名委員、報酬委員)	ジェフ・クリックメイ (Geoff Crickmay)
取締役執行役	クレイグ・ブロムリー (Craig Bromley)
取締役 (報酬委員)	クリフ・デービス (Cliff Davis)
取締役 (監査委員)	シンディ・フォース (Cindy Forbes)
取締役 (指名委員、監査委員)	フィリップ・ハンブデン・スミス (Philip Hampden-Smith)
取締役執行役	マーク・日高 (Mark Hidaka)
取締役	ジョン・シェッド (John Shed)

(注) 1. 当社は会社法第2条12号に定める「委員会設置会社」であります。
2. 取締役会会長ドミニク・ダレッサンドロ、取締役会副会長ビクター・アプス、取締役クリフ・デービス及び取締役フィリップ・ハンブデン・スミスは、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

9. 執行役員

(2006年7月1日現在)

役職名	氏名	担当
常務執行役員 兼CCO兼CGO	西山 安彦	法務&コンプライアンス
常務執行役員	ブルース・ホッジス (Bruce Hodges)	インシュアランス・オペレーションズ、ヒューマン・リソーシース
常務執行役員	吉良 直人	人事部
常務執行役員	高原 芳信	インベストメント・プロダクト
常務執行役員	ブルーノ・ケルン (Bruno Kern)	インフォメーション・システムズ
常務執行役員	シーラ・ハート (Sheila Hart)	プロダクト・ブライジング
常務執行役員	須藤 智英	インベストメント・オペレーションズ
執行役員	デービッド・チェン (David Cheung)	コントローラー
執行役員	吉田 亮	数理
執行役員	森田 均	ストラテジック・プランニング

10. 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		2005年度末	
	2004年度末	2005年度末	2004年度末	2005年度末	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	名	名		
内勤職員	843	828	89	76	42歳 11ヶ月	4年 7ヶ月
男子	479	467	59	58	43歳 2ヶ月	4年 9ヶ月
女子	364	361	30	18	43歳 7ヶ月	4年 4ヶ月
営業職員	4,080	3,734	1,884	1,370	51歳 7ヶ月	3年 10ヶ月
男子	1,168	951	917	537	44歳 4ヶ月	1年 8ヶ月
女子	2,912	2,783	967	833	54歳 0ヶ月	4年 6ヶ月

11. 平均月例給与(内勤職員)

区 分	2004年度 (千円)	2005年度 (千円)
内勤職員	556	580

(注) 平均給与月額とは2004年4月から2005年3月までの税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含まれません。

(注) 平均月例給与の算出方法は、2005年1月1日の給与規程改正により変更しております。

12. 平均月例給与(営業職員)

区 分	2004年度 (千円)	2005年度 (千円)
営業職員	230	248

(注) 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与及び通勤交通費は含まれません。

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

当社は次の業務を行うことを目的とします。

- 生命保険業
- 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の生命保険業に付随する業務
- 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- その他の前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

2. 経営方針

- マニライフ生命の「Vision」
当社は、最新の経済的保障・資産運用商品とサービスを提供し、変化する顧客ニーズから学び、またそれにいち早く適応し、日本で最もプロ意識の高い生命保険会社を目指します。
- マニライフ生命の基本的価値基準「PRIDE」
「お客様第一主義」の考え方のもと、お客様へ最高の商品・サービスをご提供するため、当社では以下のマニライフ・フィナンシャル社共通の価値基準P・R・I・D・Eに従って行動してまいります。

Professionalism プロフェッショナリズム

私たちは、プロフェッショナル・スタンダードを設けている会社として認知されなければなりません。社員ならびに営業担当職員は、お客様のお役に立てるよう高度な知識とスキルを身に付ける必要があります。

Real Value to our Customers お客様への真の価値の提供

私たちはお客様に満足していただくために働きます。最高品質の商品、サービス、アドバイス、持続的価値を提供することにより、お客様が確実にご自身のニーズに合った優れた解決策を見つけられるようにします。

Integrity 社会的責任を果たす誠実な会社

私たちの取扱業務全般を特徴付けるのは、最高レベルの誠実さと公正さです。最高レベルの倫理に基づく業務活動の維持により信頼を築いてまいります。

Demonstrated Financial Strength 実績が示す強靱な財務体質

私たちを信頼して下さるお客様は、私たちがいたしました経済的お約束を将来にわたり履行していくことを期待しておられます。堅実な投資管理哲学に基づく万全の保険金支払能力や、健全な収益構造、優れた投資活動成果を維持することによって、こうしたご信頼をいただいております。

Employer of Choice 働きたいと誰もが思う会社

将来の成功は、社員にかかっています。最も優秀かつ有望な社員を惹きつけ、維持していくために私たちは社員の能力開発に投資し、優秀な業績に対して報いていきます。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

■概況

日本経済は、製造業などの活発な設備投資などの起因により堅調な内需と輸出の回復などを背景に、景気回復のすそ野が広がっております。また、企業収益の改善や持続的な景気回復を背景に雇用不足感は一層と強まっています。原油の高騰などのリスク要因はありますが、日本経済は順調な拡大過程をたどっています。

生命保険業界においては、死亡保障保険を主力とした従来型のビジネスは引き続き下降傾向を示しています。一方、大手生保も参入し競争が激化している医療保険をはじめとする第三分野商品の販売が堅調に推移しており、会社によっては大きく業績を伸ばしているところもあります。また、2002年10月の個人年金保険の銀行窓口販売解禁以降、変額個人年金保険の販売が引き続き飛躍的に拡大しています。

当社は、日本への再参入以来販売・マーケティング・事業費削減という3つの主要分野で継続して抜本的な取組みを行ってまいりました。また、生命保険会社では日本初となる委員会等設置会社として、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の更なる強化を進めてまいりました。当期においては、これまでに築き上げたこの確固たる経営基盤により、日本という世界第二位の経済大国で将来にわたり成長を続け高収益を生み続けていける体制を確固たるものとししました。また、半年間の長きにわたり開催され好評を博した愛知万博では、カナダ政府パビリオンに協賛し、日本社会の良き企業市民として社会貢献事業にも積極的に取り組み、結果として、企業イメージの更なる向上にもつなげることができたと確信しております。

■販売体制における進展

2005年度、当社は優先課題として、営業職員（当社呼称：プランライト・アドバイザー）の生産性向上に積極的に取り組みました。

既存プランライト・アドバイザーに対しては、一定基準を満たしたプランライト・アドバイザーによる「エリート・クラブ」を発足し、お客様の多様なご要望にお応えできるプロフェッショナルなプランライト・アドバイザーの育成を推進しました。さらに、プランライト・アドバイザーの生産性をさらに向上させるための職務として、本社にマーケティング・ディレクター、大規模セールス・オフィスにマーケティング・マネージャーを新設しました。お客様および営業現場のニーズをよりの確に捉え、新商品、セールス・プロセス、セールス・ツールの開発等に反映させてまいります。

入社初期のトレーニングをより充実させるため、2006年1月より、全国のセールス・オフィスで入社する新人プランライト・アドバイザーの入社・初期研修を毎月本社で行い、さらに3ヶ月後に再び本社集合研修を行なうというトレーニング・プログラムを導入しました。また、営業現場におけるトレーニングをより実践的なプログラムに改定し、「プランライト」と呼ばれるマニュアル生命独自のニーズ・ベースのコンサルティング・セールス・プロセスの定着を図りました。これらの成果として、MDRT（百万ドル円卓会議）の会員数は前年度より62%増の73名へと増加しました。

前年に引き続き、プランライト・アドバイザー並びにユニット・マネージャーの拡充にも積極的に取り組みました。今年度は、全国主要39都市において、外部から経験豊富なユニット・マネージャー、高資質の新人プランライト・アドバイザーの採用のための「キャリアアップ・セミナー」を開催し、業界内外から優秀なユニット・マネージャー、プランライト・アドバイザーが数多く入社しました。また、ユニット・マネージャーを対象とするマネジメント・レベル・トレーニングを充実させ、マネジメント・チームの強化に努めました。当社のキャリアパス制度により、10名以上のプランラ

イト・アドバイザーがセールス・マネージャー、マーケティング・マネージャー、セールス・トレーナーへの昇格を果たしました。

当社は、引き続き、優秀な人材を採用し、プロフェッショナルなプランライト・アドバイザーへ育成することにより、マーケットシェアの拡大を図り、より深く、より幅広くお客様のご要望にお応えできる販売体制づくりを推し進めてまいります。

■商品開発における取組み

2005年5月、変額個人年金保険「プレミエール」および「マニユプライム」について商品改定を行いました。従来、年金受取を条件に運用期間11年以上であれば基本保険金額の100%を、運用期間20年以上であれば基本保険金額の110%を年金原資として最低保証していましたが、この条件を撤廃し、年金を一括で受け取るときも年金受取と同様に年金原資を最低保証することとし、更なる機能の充実を図りました。

2005年6月、「ユニバーサル変更プラン」を創設いたしました。これにより、終身保険・定期保険等の従来型商品にご加入のお客様に、既契約の保障を見直し、最新の特約・サービスを備えたユニバーサル型保険「マニフレックス」「マニユメッド」にご契約を変更していただけるようになりました。

2005年10月、払い込まれた保険料を特別勘定で運用し、積立金が運用実績にもとづいて変動（増減）する「ステップファンド＜変額積立特約＞」を付加したユニバーサル型保険「マニユステップ」を発売いたしました。これにより、セカンドライフのための準備とフレキシブルな保障を同時に実現できるようになりました。

2005年11月、特別勘定の運用実績にかかわらず、毎年一定額までの引出を最低保証し、さらに資産運用が好調であれば5年ごとに引出の最低保証額が増えるチャンスがあるステップアップ機能を持つ投資型年金保険「トゥーサプライズ」を発売いたしました。また、同じ機能を持った「マニユネクスト」を2006年2月に、「まったなし」を2006年3月に発売いたしました。

2006年2月、年金の受取総額と死亡保障の最低保証額が5年ごとに増えるチャンスがあるラチェット機能を持ち、さらに運用期間満了時の年金の受取総額と死亡保障の最低保証額について、基本保険金額（一時払保険料）の105%を最低保証する「マニユライフ投資型年金（年金額5年ラチェット型）」を野村證券を通じて発売いたしました。

当社では、お客様のライフステージの変化により形を変える様々なリスクや資産形成ニーズに的確にお応えするため、最先端の商品開発をこれからも進めてまいります。

■事業費削減への取組み

マニユライフ生命は、引き続き、優先課題として事業費削減と事業効率化改善に取り組んでおります。

2004年度から営業部門及び保険業務部門に対して実施した事務管理及び業務手順の一層の効率化を図るプロジェクトを、2005年度、対象を本社の主要部門に拡大して実施しました。その結果、全社的に更なる経費削減、事務フローの効率化を達成し、また生産性を測定する指標を構築したことにより、プロジェクト完了後も業務効率をモニタリングし、事業費削減策の策定に役立てています。また、当社における主幹システムの機器をアップグレードした結果、維持費用が大幅に削減され、当システムの運用委託先であるDPサービスプロバイダーと2006年度以降の委託費の大幅な削減に合意しました。

■資産運用における取組み

当社の資産運用は、世界のマニライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理手法に則って行われます。同管理手法に基づき、原則的に負債（当社商品）の特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。ただし、現状の低金利環境下の日本市場においては、金利水準の一段の低下がもたらすリスクは相対的には大きくないと判断から、必ずしも完全な形で保険負債に対する期間マッチングは行なっていません。

運用資産ポートフォリオは、確定利付資産を中心に構築し、原則的には当社負債の通貨・期間・利率要件を反映させています。保有運用資産は高い健全性を維持しており、とりわけ、確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものに投資を基本的に限定しています。確定利付資産ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、スワップ取引により外貨リスクは円貨へ転換し為替リスクを排除しています。超長期負債および資本金の一定部分に対応する資産として、確定利付資産を補完する形で、限定的に国内株式の組入れと不動産投資を実施しています。

当社は資産運用子会社、エムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン 株式会社（MFC Global Investment Management (Japan) Limited）は、2005年8月に、投資一任業務の認可を取得し、機関投資家向け資産運用サービスの営業を開始いたしました。

■財務業績

経常利益・当期純利益(14 ページをご参照下さい)

「経常利益」（マイナスの場合は「経常損失」とは、保険料収入や利息・配当金や有価証券の売却益などの資産運用によって得られた収益等の「経常収益」から、保険金・年金・給付金・返戻金などの支払金や有価証券の売却損・評価損などの資産運用にかかった費用等の「経常費用」を差し引いた残額であり、会社の営業活動によって生じた収支結果を表します。

「当期純利益」（マイナスの場合は「当期純損失」とは、経常利益に臨時または突発的に発生する利益を示す「特別利益」「特別損失」を加減した額から「法人税及び住民税」ならびに「法人税等調整額」を控除した額であり、会社のすべての活動によって生じた収支結果を表します。

2005年度の「経常利益」は、新契約の伸長、事業費削減効果による収益改善、株式の売却損益、資産運用収益の増加などの理由により、2004年度6,059百万円より21,681百万円と大幅に増加しました。なお、当期より適用した固定資産の減損に係る会計基準に従い「移転保険契約価値」の減損の認識を行い、その結果13,044百万円の減損損失を特別損失として計上しました。また、当期において将来の安定した利益計画及び課税所得発生の実確性が増したことから、繰延税金資産と法人税等調整額26億円を初めて計上しました。

2005年度の「当期純利益」は、以上の結果10,745百万円となりました。

基礎利益(25ページをご参照下さい)

「基礎利益」とは、保険関係の収支と運用関係の通常の収支からなり、一年間の保険本業の収益力を表す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いものです。この基礎利益に有価証券の売却損益や評価損などのキャピタル損益と臨時的な損益を加えたものが経常利益となります。

2005年度の「基礎利益」は、新契約の伸長、事業費削減効果による収益改善、資産運用収益の増加などの理由により2004年度1,059百万円より8,694百万円と大幅に増加しました。

責任準備金の積み立て(28ページをご参照下さい)

責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金の中で、保険業法により積み立てが義務づけられています。

マニライフ生命では、この責任準備金を保険業法の規定に基づいて5年チルメル式（第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式）により計算しており、標準責任準備金（標準責任準備金の対象外の契約は平準純保険料式により計算した額）に対する積立率は99.4%となっています。また、特別勘定の責任準備金は、収支残高としております。

責任準備金総額は、2005年度末日現在で1兆3,523億円（前年比35.6%増）となりました。

総資産および貸付金・有価証券残高(14 ページをご参照下さい)

総資産は、現金及び預貯金、金銭の信託、有価証券、貸付金、不動産及び動産、再保険貸等の資産の合計額を表します。

当社の2005年度末の総資産は、1兆5,404億円（前年比137.3%）となりました。うち、一般勘定資産は7,595億円（前年比100.7%）、特別勘定資産は7,808億円（前年比211.9%）となりました。

2005年度末の一般勘定資産の主な内訳は、現預金3.1%、公社債31.2%、株式13.7%、外国証券32.4%、貸付金2.4%となりました。

保有契約高(25ページをご参照下さい)

保有契約高とは、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。

当社の2005年度末の個人保険・個人年金保険および団体保険の保有契約高は5兆8,447億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率(22ページをご参照下さい)

生命保険会社は、通常予測できる範囲内の将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますが、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

2005年度末のソルベンシー・マージン比率は、1,429.3%と高い水準を示し、強固な財務基盤を確保しています。

逆ざやの状況

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただく保険料を計算するにあたり、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。そのため、生命保険会社は、あらかじめ見込んだ運用収益に相当する金額（これを「予定利息」といいます）を、実際の運用収益で確保する必要がありますが、この予定利息を実際の運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

当社は、予定利率の高い契約を保有していないため、逆ざやは発生していません。

資本金(5ページをご参照下さい)

会社財産を確保するための基準となる一定の金額で、保険会社は保険業法第6条の規定により株式会社では資本金10億円以上とされています。当社は設立当初よりマニライフ・ファイナンシャル社から全面的に資本提供を受け、強固な財務基盤を確保してきました。2005年度末の資本金は 484億円です。

2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3. 本社（お客様サービスセンター）へのご相談・ご照会の件数

2005年4月～2006年3月末

項目別	主な相談内容	電話 (件)	その他 (件)	合計 (件)
新契約関係	保険商品の内容、資料請求	7,367	2	7,369
収納関係	保険料の払込状況、住所変更、口振、郵振	22,524	641	23,165
保金関係	解約、貸付、契約内容の変更、配当金	52,904	156	53,060
保険金関係	保険金、給付金の内容およびその手続き方法	18,713	26	18,739
その他	税金、契約の内容	19,465	30	19,495
合計		120,973	855	121,828

「お客様の声を反映した主な業務改善策(2005年度)」を、Ⅲ.11(12ページ)に掲載いたしました。

4. 情報提供活動

① 経営活動に関する情報提供

ご契約者のみなさまや社会一般に、当社の経営内容、決算業績の概要を正しくご理解いただくために、ディスクロージャー誌を発行、配布しています。また、このディスクロージャー誌は本社、全国の営業拠点に備え置き、広く一般のみなさまがいつでも閲覧いただけます。

② 各種情報提供

イ. 総合案内

ご契約者のみなさまには、ご契約の状況を詳しく一覧にした「総合案内」をお届けしています。(毎年10月発行)

ロ. 「マニフレックス」「マニメッド」「マニステップ」のご契約者さまへ

「マニフレックス」「マニメッド」「マニステップ」のご契約者さまには、ご契約後1年ごとに年次報告書「フレックスレポート」をお届けします。「フレックスレポート」では、現在の保障内容、保険料の内訳、フレックスファンドの積立金額の推移、適用された予定利率、ボーナスバリューの額などをご報告しています。

「マニステップ」のご契約者さまには、運用レポートとして、「変額積立特約 半期運用報告書」を6月末と12月末の状況をご報告しています。また、「変額積立特約 特別勘定運用実績のお知らせ」を年1回「フレックスレポート」と同時にお届けし、特別勘定資産の内訳および運用実績などをご報告しています。

ハ. 「マニソリューション」、「マニハンドレッドGW」「マニヴェスト」「ブレミエール」「マニプライム」のご契約者さまへ

上記のご契約者さまには運用レポートとして、「四半期運用実績のお知らせ」と「クォーターパフォーマンスレポート」(四半期運用報告)を年4回、3月末、6月末、9月末、12月末の状況をお届けしています。また、「特別勘定の決算内容のお知らせ」を年1回お届けし、特別勘定の資産の内訳および運用実績などをご報告しています。

ニ. インターネットホームページ

当社のホームページでは、情報開示の観点から、会社概要、商品紹介、最新ニュースリリース等広く情報を提供しています。さらに、親会社のマニライフ・ファイナンシャルホームページへのリンクにより、全世界のグループ企業の現状に関する情報をいつでもご覧いただけます。

ホ. コールセンター

当社では、お客さまサービスの一層の充実及び向上を図るため、「コールセンター」を設置し、ご契約者さま、一般のお客さまからのご照会、ご質問、諸手続きに対しスピーディな対応を行っています。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

* 商品に関する情報は、10 ページを参照ください。

* デメリット情報の提供

告知義務と告知義務違反、保険金などをお支払いできない場合や解約などのいわゆるデメリット情報については、各保険商品のパンフレット、「ご契約のしおり/約款」に明示するとともに、「重要事項説明書」を配布し、お客さまへの説明の徹底を図っています。

6. 営業職員(プランライト・アドバイザー)研修の概略

当社は、「日本で最もプロ意識の高い生命保険会社を目指す」というビジョンの実現に向け、プランライト・アドバイザーに対し、以下の体系に基づいて、充実したトレーニングを実施しています。

(1) 入社式&MAST(マニライフ・アカデミー・スタートアップ・トレーニング)

毎月1日に入社するプランライト・アドバイザーは、入社直後に本社で実施する入社式ならびに入社時研修MASTを全員が必ず受講します。社長ならびに営業担当役員、営業関連AVPの出席する入社式に続くMASTでは、当社のビジョン、バリュー、生命保険の意義や必要性、セールス・プロセスの概要、コンプライアンスなど当社のプランライト・アドバイザーとして活動していく上での姿勢を学びます。

(2) 入社1ヶ月目～3ヶ月目

入社式&MASTを修了したプランライト・アドバイザーは、まずセールス・オフィスにてITC(イニシャル・トレーニング・コース) Iを受講し、当社のセールス・プロセスの詳細や商品知識を習得し営業活動のスタンダードを身に付け、一般課程試験を受験します。その後ITC IIで募集活動の実務を習得するとともに基本的なコンプライアンスを学び、生命保険募集人登録後万全な体制で営業活動に入ります。営業活動開始後もITC IIIでロール・プレイングを中心としたセールス・プロセスの反復学習と上司による同行指導を通じ、実践的なスキルを向上させるとともに実務に則した正しいコンプライアンスを継続学習します。

(3) MASCL(マニライフ・アカデミー・システムチック・コンプリヘンシブ・ラーニング)

入社3ヶ月目が終了し一定基準を満たしたプランライト・アドバイザーは、本社で実施するMASCLを受講します。MASCLでは、実践的なセールス・プロセス・トレーニングや理解を深めるためのコンプライアンス・トレーニングを通じ、プロフェッショナルなプランライト・アドバイザーとして成長していくための営業スキルを学びます。

(4) 入社4ヶ月目以降

入社4ヶ月目以降は、セールス・オフィスで実施するITC IVならびにリージョナル・セールス・オフィスで年2回実施するMASCLフォロー・アップ・トレーニングを通じ、一層の営業スキルの向上を図っていきます。

(5) マネージメント・トレーニング

マネージャーを目指すプランライト・アドバイザーは、本社で実施するML1(リクルート)、ML2(トレーニング)、ML3(スーパービジョン)を受講し、当社のマネージャーとしての基本を身に付けます。そしてリージョナル・セールス・オフィスで年2回実施するMLフォロー・アップ・トレーニングを通じ、一層のマネージメント・スキルの向上を図っていきます。

さらに、シニア・ユニット・マネージャー(SUM)を対象に高度なマネージメント・スキルを学ぶSUMトレーニングやセールス・マネージャーを対象に全社的な経営視点よりセールス・オフィスの経営を学ぶマニライフ・ユニバーシティとプロフェッショナルなマネージャーを育成するプログラムを用意しています。

(6) 充実したトレーニング環境

以上のトレーニングを効果的に実施するため全国のセールス・オフィスにトレーニング・ルームを完備すると共に、ロール・プレイング用のデジタル・ビデオカメラや朝礼等でのトレーニングに活用できる常設のプロジェクターと大型スクリーン等インフラも完備しています。

また、本社には150名のトレーニングが可能な大型トレーニング・ルームやオン・カメラ・ロール・プレイング・トレーニング用のロープレ・ブースを完備したトレーニング・センターがあり、各種トレーニングを効果的に実施しています。

(7) ファイナンシャル・プランナー資格

お客様に最高の価値を提供できるプロフェッショナルなプランライต์・アドバイザーを育成するため、業界共通資格試験の合格による各種称号の取得はもちろんのこと、AFP・CFPの資格取得も推奨しています。



7. 新規開発商品の状況

先進的な商品開発

当社は、当期も引き続き新商品開発を積極的に推進しました。とりわけ、当社の商品の2本柱であるユニバーサル型生命保険および変額個人年金保険両分野の商品強化に力を入れました。

ユニバーサル型生命保険においては、2005年6月に、現在ご契約いただいているマンユライフ生命の従来型の保険を「保障見直し特約」により、最新のユニバーサルタイプの生命保険(マニフレックス・マニユメッド)へ変更できるプラン『ユニバーサル変更プラン』を開発導入しました。

また、2005年10月には、ユニバーサル型生命保険の新商品「マニユステップ」を発売しました。「マニユステップ」は、新たに開発した「ステップファンド<変額積立特約>」、「年金移行特約」を、死亡保障や医療保障などと組み合わせた保険で、ユニバーサル型生命保険の特長を生かし、セカンドライフのための準備とフレキシブルな保障を同時に実現できる商品です。

変額個人年金保険においても、2005年5月、投資型年金保険「プレミエール」および「マニユプライム」について商品改定を行いました。従来、年金支払を条件に運用期間11年以上であれば基本保険金額の100%を、運用期間20年以上であれば基本保険金額の110%を年金原資として最低保証していましたが、この条件を撤廃し、年金を一括で支払うときも年金支払と同様に年金原資を最低保証することとし、更なる機能の充実を図りました。

2005年11月、特別勘定の運用実績にかかわらず、毎年一定額までの引出を最低保証し、さらに資産運用が好調であれば5年ごとに引出の最低保証額が増えるチャンスがあるステップアップ機能を持つ投資型年金保険「トゥーサプライズ」を発売しました。また、同じ機能を持った「マニユネクスト」を2006年2月に、「まったなし」を2006年3月に発売しました。

2006年2月、年金の支払総額と死亡保障の最低保証額が5年ごとに増えるチャンスがあるラチェット機能を持ち、さらに運用期間満了時の年金の支払総額と死亡保障の最低保証額について、基本保険金額(一時払保険料)の105%を最低保証する「マンユライフ投資型年金(年金額5年ラチェット型)」を野村證券を通じて発売しました。

常に時代に先駆けた先進的な商品開発。

お客様に最高の価値をご提供するため、革新的な商品をご提案します。

マンユライフ生命は、お客様のニーズに合わせて、世界の最新のテクノロジーを取り入れた最先端の商品を開発し、お客様にご満足いただけるように努力しています。

●マニフレックス

「マニフレックス」は、お客様の生命保険に対する多様なニーズにお応えし、また、ご加入いただいた後も変化し続けるライフスタイル・ライフステージに柔軟に対応できるタイプの生命保険です。2001年10月の発売以来、各種新特約の開発など、機能の充実・進化を続けています。

●マニユメッド

2003年7月に発売したユニバーサルタイプの医療保険「マニユメッド」は、「マニフレックス」の自在性を取り入れた医療保険です。幅広い医療オプション、生涯変わらない保険料、医療保障にプラスできる貯蓄機能、加入後の見直し等、様々なニーズに自在に対応できる機能が充実しています。

●マニユステップ

「マニユステップ」は、ユニバーサルタイプの商品にバランス型ファンドを追加した商品で、ユニバーサル型生命保険の特長を生かし、セカンドライフ資金の準備とフレキシブルな保障を同時に実現できる商品として2005年10月に発売した新商品です。

●トゥーサプライズ・マニユネクスト・まったなし

2005年11月に販売を開始した「トゥーサプライズ」の最大の特徴は、引出予約機能を利用することにより、契約日の翌月から毎月受取が可能になるという即時年金的な「つかう楽しみ」と、年金支払が完了するまで特別勘定で運用しつつ、5年ごとに運用成果を確定できるステップアップ機能による「ふやす楽しみ」を同時に実現できることです。これらに加えて、支払総額について、特別勘定年金の選択を前提に一時払保険料相当額が最低保証される従来にない画期的な商品です。「マニユネクスト」と「まったなし」も、トゥーサプライズと同じ機能を持った商品で、より多くのお客様に当社独自の先進的な商品をご提供できるようになりました。

●マンユライフ投資型年金(年金額5年ラチェット型)

2006年2月に販売を開始した「マンユライフ投資型年金(年金額5年ラチェット型)」は、年金の支払総額と死亡保障の最低保証額が5年ごとにラチェットする(増える)チャンスがあり、さらに運用期間満了時の年金の支払総額と死亡保障の最低保証額について、基本保険金額(一時払保険料)の105%が最低保証されるという革新的特徴を持つ商品です。また、年金支払のほかに終身死亡保障を選択することができ、ご契約者の多様なニーズにお応えできる商品です。

●プレミエール・マニユプライム

2004年4月に販売を開始した「プレミエール」は、年金原資の保証機能をさらにパワーアップした商品で、年金原資110%保証特約を付加した場合、特別勘定の運用実績にかかわらず基本保険金額(一時払保険料)の110%を年金原資として最低保証するという新しい機能を有するほか、日本の変額年金市場をリードする各種の機能が充実しています。

2005年2月には、自社営業職員チャンネル向けの商品として、「マニユプライム」の販売を開始しました。当商品は、「プレミエール」と同様の保証機能を持つ商品であり自社営業職員チャンネルを通じて発売することにより、より多くのお客様に当社独自の先進的な商品をご提供できるようになりました。

●マニユソリューション・マニユハンドレッド GW

マニユライフ生命の最初の投資型年金として2002年2月に販売を開始した「マニユソリューション」の成功に続き、2003年4月には「マニユハンド

レッド GW」を開発しております。2004年6月からは、この「マニユハンドレッド GW」に「遺族年金特約」を付加できるようグレードアップし、ご契約者の多様なニーズにお応えできるよう機能の充実を図っております。

8. 保険商品一覧

(2006年4月現在)

保険種類		販売名称	商品案内・目的
生存給付保険	死亡保障	マニフレックス	ライフステージに合わせて自在に保障内容の見直しができる保険をご希望の方に
		マニフレックス メディカル&ウエルス	
		マニフレックス キーパーソンプラン	
		マニフレックス エグゼクティブ・プラス・プラン	
	マニステップ	医療保障・ガン保障をご希望の方に	
	マニメッド		
医療保障・ガン保障	マニメッド	がん重点プラン	
	マニメッド		
変額個人年金保険		マニユソリューション	ゆとりあるセカンドライフ資金の準備をご希望の方に
		マニユハンドレッドGW	
		プレミエール	
		マニユプライム	
		トゥーサブライズ	
		マニユネクスト	
		マニユライフ投資型年金(年金額5年ラチェット型)	
		まった なし	

9. 情報システムに関する状況

マニユライフの競争力の源泉である情報技術と、世界各地のマニユライフとの相乗効果を利用して、マニユライフ生命は新たなコンピューターシステムへの投資を続けてきました。

当社は、ビジネスニーズとITニーズに整合性を持たせ、中核業務へ集中する為のアウトソーシングを推し進めてきました。また、戦略の一環として、主要業務領域を特定し、販売チャネルのサポートおよび、お客様への革新的かつ迅速な商品開発に力を注いできました。

当社の主力商品であるユニバーサル型生命保険及び変額年金商品に、新たな機能が追加されました。更に、変額年金商品は、銀行及び証券会社チャネルを通じた営業活動の顕著な拡大に貢献し、その結果、業績を大幅に伸ばす事ができました。

当社は今後も、ビジネスの更なる付加価値を追求し、お客様や販売のニーズに対する能力を向上するため、テクノロジーのさらなる応用機会を模索し続けていきます。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

2005年3月から開催された愛知万博において、カナダ館に協賛しました。マニユライフ生命は、日本社会の良き企業市民として、この場で社会への貢献と日本、カナダ、世界との交流促進、次世代を担う青少年の育成につながる活動等を支援いたしました。病氣と闘っている子供たちのためのイベントなど、下記4つのイベントを行いました。

- 病氣と闘う子供たちの支援
- 障害をお持ちの子供たちの支援
- 民間非営利組織ジュニア・アチーブメントと共同で青少年育成活動
- 世界各国の大学生による模擬国連を実施し、国際交流の推進

また、子どもの医療や健康の支援・療養環境改善のために全国的にも先駆的な活動を進めている特定非営利活動法人(NPO)「子ども健康フォーラム」(愛知県西加茂郡、理事長 田邊 稔)の活動支援のために折り鶴をシンボルとする「マニユライフ折り鶴寄付金キャンペーン」を実施し、このキャンペーンを通じて、同NPOが展開している活動の趣旨に共感したマニユライフ生命、当社職員、10万人近い当社のお客様の協力により集まった合計 1,299,892 円を「子ども健康フォーラム」に寄贈しました。「子ども健康フォーラム」では、全国の子どもが入院または通院する施設を対象により新しく有益な特別企画のアイデアを公募し、優秀なアイデアに対してマニユライフ生命からの寄付金が寄贈され、子どもの療養環境改善に役立てられています。

マニユライフ・ファイナンシャルは、世界中の当社職員がボランティア活動に参加することを奨励するために「グローバル・ボランティア・イニシアティブ」を実施しています。日本においては、2003年、2004年に引き続き日本赤十字社の協力を得て、本社スタッフを対象とした献血運動を実施し、また併せて当社の全国の営業関係スタッフにも献血活動への参加を呼びかけました。この社内キャンペーンは、当社職員が社会に貢献するきっかけとなるとともに、献血の意義や重要性をさらに理解する良い機会となりました。

2005年10月に東京で開催された、ガン撲滅をスローガンとするテリーフックスランに、2003年、2004年に引き続き支援を行いました。社員がボランティア参加し、会社としてもこの活動の主旨に共鳴して寄付をしました。

11. お客様の声を反映した主な業務改善策 (2005年度) について

当社は、お客様へ最高のサービスをご提供するため、マニライフ・ファイナンシャル・グループ共通の価値基準「PRIDE」に従って行動しています。

マニライフ生命の基本的価値基準「PRIDE」

Professionalism プロフェッショナリズム

Real Value to our Customers お客様への真の価値の提供

Integrity 社会的責任を果たす誠実な会社

Demonstrated Financial Strength 実績が示す強靱な財務体質

Employer of Choice 働きたいと誰もが思う会社

お客様へ真の価値をご提供するため、当社では、2006年1月より「お客様第一主義プロジェクト」を発足させ、営業活動から、保険契約のお引受け、保険金・給付金のお支払いまで、一連の業務改善の取り組みを開始しています。

1. 「お客様の声」把握方法

1-1 2005年2月実施「お客様満足度調査」

お客様満足度調査	
調査方法	アンケートの郵送
調査対象者	2002/4/1～2004/12/31にユニバーサルタイプの保険（ManuFlex / ManuMed）にご加入されましたお客様から無作為に抽出
対象数	1,400人
回答数	220人
実施期間	2005/2/15～2005/2/28

1-2 2005年6月7月実施「ご解約されたお客様調査」

ご解約をされたお客様調査	
調査方法	アンケートの郵送
調査対象者さま	2004/4/1～2005/3/31にユニバーサルタイプの保険（ManuFlex / ManuMed）をご解約をされたお客様から無作為に抽出
対象数	1,500人
回答数	237人
実施期間	2005/6/30～2005/7/22

1-3 2005年度当社にお客様から寄せられたご意見・ご苦情 苦情件数 2005年4月～2006年3月 合計 1,131件

2. 実施事項

①. 商品開発

①-1 投資型年金「プレミエール」「マニプライム」の機能強化

(2005年5月)

運用期間満了後に、年金受け取りを条件に年金原資の最低保証をしていた「プレミエール」と「マニプライム」の商品機能を、運用期間満了後、お客様が一括受け取りを希望される場合も、年金原資の最低保証をするよう改善しました。

①-2 「ユニバーサル変更プラン」の導入 (2005年6月販売開始)

当社がユニバーサルタイプの保険の前に販売いたしました終身保険・定期保険等の従来型商品から、保険料払込・保障の自在性や、ボーナスバリュー等の新しいサービスを受けられるユニバーサルタイプの保険「マニフレックス」「マニメディ」へ保障見直しができる制度を開発・導入いたしました。

①-3 ユニバーサルタイプの保険「マニステップ」の開発

(2005年10月販売開始)

ユニバーサルタイプの保険の保障機能につきましては、様々な充実をはかってまいりましたが、貯蓄機能の充実にて特別勘定による運用手段を特約として追加した商品「マニステップ」を開発し、販売を開始いたしました。

①-4 ご契約初年度より一定額までの引出が可能な投資型年金保険の開発 (2005年11月販売開始)

受取額の最低保証があり、ご契約初年度より一定額までの引出が可能なタイプもそろえた投資型年金保険を開発し、販売を開始いたしました。

①-5 お客様の声を反映した商品開発体制の確立

商品開発の過程で、お客様のニーズを的確に把握できるよう、「お客様満足度調査」や「ご解約をされたお客様調査」を実施するとともに、営業担当者の代表から意見聴取をするFAB「Field Advisory Board」ミーティングを随時実施しています。また、よりお客様の声を反映した商品開発体制を整えるため組織の見直しを行いました。

②. 業務改善

②-1 営業支援ポータルサイト「ManuTouch」の機能強化

(2005年6月開始)

お客様によりタイムリーな情報提供を実施できるように、ウェブベースのテクノロジーにより営業担当者がどこにいてもお客様の既契約情報を照会できる「契約内容照会」機能を開発しました。

②-2 53種類のお手続き請求書の改定、統合

(2005年8月改定、統合)

お手続き請求書の不備が少なくなるよう「解約手続き請求書」を含む53種類のお手続き請求書を改定いたしました。また、従来はユニバーサルタイプの保険と定期保険や終身保険といった従来型の保険とは「解約手続き請求書」が別々でしたが、同一のお手続き請求書に統合しました。

②-3 「中途付加プロセス改善プロジェクト」の発足

(2005年9月開始、2006年9月導入)

ユニバーサル型保険の柔軟性を活かし、お客様ニーズによりきめ細かくお応えするため、「中途付加プロセス改善プロジェクト」を発足させました。

②-4 ユニバーサルタイプの保険「マニフレックス」「マニメディ」

「マニステップ」に月2回の保険料口座振替日の導入

(2005年11月開始)

「猶予期間中のお知らせ」が行き違いで送付される場合の原因の1つとして、従来毎月1回26日(27日)の保険料口座振替日しか取扱っていないことがありました。毎月12日の保険料口座振替日を新しく制度導入し、契約日によって12日にも口座振替が可能となりました。その結果、制度導入後のご契約につきましては、行き違いで「猶予期間中のお知らせ」が送付されることはなくなりました。

②-5 引出予約機能を備えた投資型年金保険について「引出予約手続完了のお知らせ」の発行 (2006年1月開始)

証券送付の1週間後に「引出予約手続完了のお知らせ」を送付することによりご加入の投資型年金保険の引出予約内容を確認しやすいようにいたしました。

②-6 「ノンスモーカーセールスプロセス」の改善 (2006年4月開始)

これまでも取り扱っていた「無解約返戻金型非喫煙者定期保険特約」「低解約返戻金型非喫煙者終身保険特約」のセールスプロセスを抜本的に改善し、非喫煙者のお客様には、保険料率がより優位な被喫煙者料率をおすすめする体制を整えました。

③. その他

③-1 社会貢献活動

当社は、地域社会の一員としてさまざまな社会貢献活動を継続的に実施しています。

③-1-1 愛知万博において、カナダ館に協賛し、以下の活動を実施しました。

- ① 病氣と闘う子供たちの支援
- ② 障害をお持ちの子供たちの支援
- ③ 民間非営利組織ジュニア・アチーブメントと共同で青少年育成活動
- ④ 世界各国の大学生による模擬国連を実施し、国際交流の推進

③-1-2 献血活動

③-1-3 ガン撲滅をテーマとした「テリーフォックスラン」への参加

③-1-4 新潟県中越地震支援のための募金活動

③-2 営業担当社員教育

「日本で最もプロフェッショナルな生命保険会社」を目指し、各種トレーニングを営業担当社員に対して実施し、お客様のご要望にお応えするよう努めています。

③-2-1 MAST(マニライフ・アカデミー・スタートアップ・トレーニング)
・会社のビジョン、バリュー、生命保険の意義・必要性・コンプライアンス

③-2-2 ITC(イニシャル・トレーニング・コース)

・セールス・プロセスの詳細、商品知識、コンプライアンス

③-2-3 MASCL(マニライフ・アカデミー・システマチック・コンプリヘンシブ・ラーニング)

・実践的セールス・プロセス、コンプライアンス

③-2-4 MASCL フォローアップトレーニング

③-2-5 マネージメントトレーニング

③-3 お客様へのご案内・各種情報提供

常に変化するお客様のニーズに適切に対応するため、各種情報提供を積極的に行っています。

③-3-1 満期をお迎えになるお客様に対して最新の当社商品の紹介

③-3-2 ホームページからのタイムリーな情報提供、および各種お手続きの受付

IV.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
経常収益	619,084	267,670	251,307	697,207	1,056,818
経常利益(または経常損失)	5,872	△27,037	1,449	6,059	21,681
基礎利益	△11,408	△13,347	413	1,059	8,694
当期純利益(または当期純損失)	6,796	△25,335	526	9,909	10,745
資本金及び発行済株式の総数	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)
総資産	1,073,548	923,157	903,897	1,122,044	1,540,415
うち特別勘定資産	8,453	28,809	84,404	368,463	780,878
責任準備金残高	914,805	820,570	782,367	996,737	1,352,332
貸付金残高	138,848	72,133	58,316	33,487	18,402
有価証券残高	761,807	694,415	705,493	914,972	1,289,713
ソルベンシー・マージン比率	1025.7%	764.6%	1019.6%	973.4%	1,429.3%
従業員数	4,875名	4,096名	4,424名	4,923名	4,562名
保有契約高	7,385,035	6,337,031	5,898,745	5,765,836	5,844,744
団体年金保険保有契約高	28,515	24,471	21,239	19,092	17,562

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

科目	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
現金及び預貯金	19,875	1.8	29,815	1.9
現金	61		52	
預貯金	19,813		29,762	
金銭の信託	42,053	3.7	69,379	4.5
有価証券	914,972	81.5	1,289,713	83.7
国債	74,100		117,776	
地方債	7,527		9,504	
社債	170,772		145,568	
株式	82,740		103,875	
外国証券	303,705		262,094	
その他の証券	276,125		650,894	
貸付金	33,487	3.0	18,402	1.2
保険約款貸付	9,662		8,390	
一般貸付	23,824		10,011	
不動産及び動産	34,998	3.1	34,607	2.2
土地	18,053		18,053	
建物	15,691		15,495	
動産	1,254		1,059	
再保険貸	13,025	1.2	28,954	1.9
その他の資産	63,717	5.7	69,656	4.5
未収金	8,652		37,046	
前払費用	1,068		873	
未収収益	2,807		2,824	
預託金	899		832	
先物取引差入証拠金	229		145	
先物取引差金勘定	-		11	
金融派生商品	1,156		62	
仮払金	63		50	
移転保険契約価値	46,812		25,966	
その他の資産	2,027		1,842	
貸倒引当金	△85	△0.0	△112	△0.0
資産の部合計	1,122,044	100.0	1,540,415	100.0
保険契約準備金	1,014,563	90.4	1,369,103	88.9
支払備金	7,512		8,115	
責任準備金	996,737		1,352,332	
契約者配当準備金	10,313		8,656	
代理店借	2,394	0.2	2,908	0.2
再保険借	119	0.0	-	-
その他負債	41,948	3.7	79,833	5.2
借入金	25,000		32,217	
未払法人税等	95		90	
未払金	10,961		39,260	
未払費用	3,405		3,439	
前受収益	54		0	
預り金	200		256	
預り保証金	1,803		1,836	
先物取引差金勘定	1		-	
金融派生商品	118		2,404	
繰延ヘッジ利益	45		-	
仮受金	263		326	
退職給付引当金	4,161	0.4	4,796	0.3
価格変動準備金	977	0.1	1,183	0.1
繰延税金負債	-	-	9,905	0.6
負債の部合計	1,064,165	94.8	1,467,731	95.3
資本金	48,400	4.3	48,400	3.1
利益剰余金	△8,661	△0.8	2,083	0.1
当期未処分利益	△8,661		2,083	
(当期純利益)	(9,909)		(10,745)	
株式等評価差額金	18,140	1.6	22,200	1.4
資本の部合計	57,879	5.2	72,683	4.7
負債・資本の部合計	1,122,044	100.0	1,540,415	100.0

2. 損益計算書

科目	2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)		2005年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比
経常収益	697,207	100.0	1,056,818	100.0
保険料等収入	645,396		944,892	
保険料	364,093		465,650	
再保険収入	281,302		479,241	
資産運用収益	39,725		107,344	
利息及び配当金等収入	11,155		12,320	
預貯金利息	0		1	
有価証券利息・配当金	7,162		8,843	
貸付金利息	1,073		575	
不動産賃貸料	2,862		2,868	
その他利息配当金	56		32	
金銭の信託運用益	416		2,334	
有価証券売却益	7,398		16,936	
金融派生商品収益	1,097		-	
為替差益	126		934	
その他運用収益	7,847		1,929	
特別勘定資産運用益	11,684		72,888	
その他経常収益	12,084		4,581	
年金特約取扱受入金	1,100		1,321	
保険金据置受入金	1,765		3,192	
支払備金戻入額	9,140		-	
その他の経常収益	78		68	
経常費用	691,147	99.1	1,035,137	97.9
保険金等支払金	411,684		606,536	
保険金	71,971		72,452	
年金	5,631		5,871	
給付金	18,567		19,194	
解約返戻金	41,372		49,481	
その他返戻金	2,951		1,757	
再保険料	271,189		457,777	
責任準備金等繰入額	214,380		356,207	
支払備金繰入額	-		602	
責任準備金繰入額	214,369		355,595	
契約者配当金積立利息繰入額	11		9	
資産運用費用	5,211		5,310	
支払利息	489		501	
有価証券売却損	2,289		2,101	
有価証券評価損	775		11	
金融派生商品費用	-		1,068	
貸倒引当金繰入額	29		32	
貸付金償却	0		1	
賃貸用不動産等減価償却費	465		472	
その他運用費用	1,161		1,122	
事業費	45,595		52,394	
その他経常費用	14,275		14,687	
保険金据置支払金	853		1,357	
税金	2,934		3,593	
減価償却費	1,321		1,295	
退職給付引当金繰入額	624		634	
移転保険契約価値償却	8,533		7,802	
その他の経常費用	6		4	
経常利益	6,059	0.9	21,681	2.1
特別利益	4,133	0.6	35	0.0
不動産産産等処分益	-		35	
過年度移転保険契約価値償却戻入額	4,133		-	
特別損失	505	0.1	13,605	1.3
不動産産産等処分損	288		117	
減損損失	-		13,044	
価格変動準備金繰入額	217		206	
その他特別損失	-		237	
契約者配当準備金戻入額	317	0.0	25	0.0
税引前当期純利益	10,003	1.4	8,138	0.8
法人税及び住民税	94	0.0	89	0.0
法人税等調整額	-		△2,695	△0.3
当期純利益	9,909	1.4	10,745	1.0
前期繰越損失	18,570		8,661	
当期未処分利益/未処理損失	△8,661		2,083	

重要な会計方針

2004年度	2005年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却方法 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に照り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 左記に同じ。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却方法 左記に同じ。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ。</p>

2004年度	2005年度
<p>6. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>8. ヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 1999年1月22日）に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。 金利スワップについては、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に規定する経過措置に基づき、マクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の額を、該当する金利スワップの残存期間（4年）にわたり均等償却しております。繰延ヘッジ利益の金額は、45百万円であります。</p> <p>9. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p> <p>10. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。 なお、第百生命保険相互会社と締結された包括移転契約に基づく精算金について、当期に7,570百万円であることで同社と合意し、かつ当該精算金を全額受領したことにより、移転保険契約価値を同額減額しております。</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>6. 退職給付引当金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>8. ヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会1999年1月22日）に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。</p> <p>9. 消費税の会計処理方法 左記に同じ。</p> <p>10. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法 左記に同じ。</p>

2004年度	2005年度
<p>12. 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、一般勘定の保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、2004 年 4 月 1 日以降に発売された新商品を対象として 1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号(2004 年 10 月金融庁告示第 55 号により改正されたもの)に定める標準的方式により計算しております。なお、責任準備金には修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 255,017 百万円を含んでおります。</p>	<p>12. 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号(2004 年 10 月金融庁告示第 55 号により改正されたもの)に定める標準的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 598,854 百万円を含んでおります。</p>

会計方針の変更

2004年度	2005年度
—	<p>当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(2002年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(2003年10月31日 (企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益が13,044百万円減少しております。</p>

注記事項 (貸借対照表関係)

2004年度	2005年度																				
<p>1. 貸付金のうち、延滞債権額は、3.7百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち3.5百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、2,774百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、368,463百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 子会社に対する金銭債権の総額は、5百万円であります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">13,154百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">10,313百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	13,154百万円	当年度契約者配当金支払額	2,535百万円	利息による増加	11百万円	契約者配当準備金戻入額	317百万円	当年度末現在高	10,313百万円	<p>1. 貸付金のうち、延滞債権額は、1.88百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち1.82百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、3,586百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、780,878 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 子会社に対する金銭債権の総額は644百万円、金銭債務の総額は44百万円であります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">10,313百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">8,656百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	10,313百万円	当年度契約者配当金支払額	1,640百万円	利息による増加	9百万円	契約者配当準備金戻入額	25百万円	当年度末現在高	8,656百万円
前年度末現在高	13,154百万円																				
当年度契約者配当金支払額	2,535百万円																				
利息による増加	11百万円																				
契約者配当準備金戻入額	317百万円																				
当年度末現在高	10,313百万円																				
前年度末現在高	10,313百万円																				
当年度契約者配当金支払額	1,640百万円																				
利息による増加	9百万円																				
契約者配当準備金戻入額	25百万円																				
当年度末現在高	8,656百万円																				

2004年度	2005年度												
<p>6. 担保に供されている資産の額は、1,495百万円であります。</p> <p>7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、22,204百万円であります。</p> <p>8. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,865百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、258,999百万円であり、時価相当額は、259,356百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。 なお、デュレーション・コントロールをさらに充実させるため、新たに長期の負債の小区分(下記の②)を設定しました。これにより小区分は、次の3区分となっております。</p> <p>①第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年以内に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。</p> <p>②第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年経過以降に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。</p> <p>③一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。)</p> <p>11. 当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である4,161百万円は貸借対照表に全額計上しております。退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="140 1624 638 1713"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	<p>6. 担保に供されている資産の額は、1,466百万円であります。</p> <p>7. —</p> <p>8. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,217百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、2,658百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、219,524百万円であり、時価相当額は、223,378百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。</p> <p>①第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年以内に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。</p> <p>②第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年経過以降に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。</p> <p>③一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。)</p> <p>11. 当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である4,796百万円は貸借対照表に全額計上しております。退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="802 1624 1316 1713"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
ロ 割引率	2.0%												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
ロ 割引率	1.5%												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却												

2004年度	2005年度
<p>12. —</p> <p>13. 子会社の株式は、55百万円であります。</p> <p>14. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。</p> <p>15. 貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金を控除した金額が資本金を下回る金額は、8,661百万円であります。</p> <p>16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は1,685百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は58,753百万円であります。</p>	<p>12. (1) 繰延税金資産の総額は18,396百万円であり、繰延税金負債の総額は、15,319百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は、12,983百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,994百万円、価格変動準備金428百万円、移転保険契約価値償却超過額3,682百万円、退職給付引当金1,736百万円、有価証券簿価差額1,115百万円、ソフトウェア開発費税務否認額964百万円、繰越欠損金621百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、移転保険契約価値償却簿価否認額2,405百万円、その他有価証券の評価差額12,601百万円であります。</p> <p>(2) 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税額控除3.64%、評価性引当金の減少△73.61%であります。</p> <p>13. 子会社の株式は、170百万円であります。</p> <p>14. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。</p> <p>15. —</p> <p>16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は2,215百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は55,792百万円であります。</p>

注記事項（損益計算書関係）

2004年度	2005年度
<p>1. 子会社との取引高による費用の総額は、0百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,344百万円、株式等4,413百万円、外国証券104百万円、その他537百万円あります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,216百万円、株式等1,019百万円、外国証券54百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等775百万円あります。</p> <p>3. —</p> <p>4. —</p>	<p>1. 子会社との取引高による収益の総額は0百万円、費用の総額は387百万円あります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券865百万円、株式等15,572百万円、外国証券24百万円、その他474百万円あります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券584百万円、株式等1,516百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等11百万円あります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は530百万円あります。</p> <p>4. 責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額は2,960百万円あります。</p>

2004年度	2005年度
5. 金融派生商品収益には、評価益が977百万円含まれており ます。	5. 金融派生商品費用には、評価損が1,845百万円含まれており ます。
6. 1株当たり当期純利益は、72,024円42銭であります。	6. 1株当たり当期純利益は、78,098円49銭であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険 責任準備金調整額242,006百万円、出再保険事業費受入16,843 百万円等を含んでおります。	7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険 責任準備金調整額369,466百万円(うち、修正共同保険式再保 険契約の解約に伴う返戻額27,730百万円)、出再保険事業費受 入28,101百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責 任準備金移転額等237,905百万円を含んでおります。	8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責 任準備金移転額等333,476百万円(うち、修正共同保険式再保 険契約の解約に伴う責任準備金移転額の返戻額28,448百万 円)を含んでおります。
9. 退職給付費用の総額は、624百万円であります。なお、その内訳 は以下のとおりであります。	9. 退職給付費用の総額は、634百万円であります。なお、その内訳 は以下のとおりであります。
イ 勤務費用 358百万円	イ 勤務費用 397百万円
ロ 利息費用 69百万円	ロ 利息費用 81百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額 17百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額 155百万円
10. —	10. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下の とおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全 体で一つの資産グループとし、保険事業の用に供していない 賃貸不動産等については、物件管理区分ごとに一つの資産グ ループとし、移転保険契約価値については、移転保険契約の数 理計算上の管理区分を一つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯およびその内訳 移転保険契約価値について、移転保険契約の維持管理費用 及び死亡保険金等の支払が当初の予測水準を上回っており、 移転保険契約から生じると見込まれる将来の収益の回収額が 当期において減少すると認められたため、回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に13,044百万 円計上しております。 (3)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、移転保険契約から将来生じると見込まれる 収益を基に算出しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位: 百万円)	
	2004年度	2005年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,003	8,138
賃貸用不動産等減価償却費	465	472
減価償却費	1,321	1,295
移転保険契約価値償却	8,533	7,802
減損損失	—	13,044
支払備金の増加額	△9,140	602
責任準備金の増加額	214,369	355,595
契約者配当準備金積立利息繰入額	11	9
契約者配当準備金繰入額	△317	△25
貸倒引当金の増加額	29	27
退職給付引当金の増加額	624	634
価格変動準備金の増加額	217	206
利息及び配当金等収入	△11,155	△12,320
有価証券関係損益	△14,618	△86,985
支払利息	489	501
為替差損益	△126	△934
不動産動産関係損益	288	82
再保険貸の増加額	△12,409	△15,928
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	2,990	890
代理店借の増加額	2,212	514
再保険借の増加額	△421	△119
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	△5,156	2,712
その他	0	5
小 計	188,213	276,219
利息及び配当金等の受取額	12,034	12,719
利息の支払額	△489	△506
契約者配当金の支払額	△2,535	△1,640
その他	△1	—
法人税等の支払額	△104	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,116	286,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△23,317	△39,605
金銭の信託の減少による収入	5,402	20,078
有価証券の取得による支出	△798,622	△581,149
有価証券の売却・償還による収入	604,415	301,269
貸付けによる支出	△5,247	△3,078
貸付金の回収による収入	30,175	19,059
その他	—	0
II①小 計	△187,194	△283,425
(I + II①)	9,922	3,270
不動産及び動産の取得による支出	△656	△583
不動産及び動産の売却による収入	—	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,851	△283,974
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	—	32,217
借入金の返済による支出	—	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	7,217
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
V 現金及び現金同等物の増加額	9,268	9,939
VI 現金及び現金同等物期首残高	10,606	19,875
VII 現金及び現金同等物期末残高	19,875	29,815

(注)1. II①は、資産運用活動によるキャッシュ・フローをいいます。
 2. (I + II①)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計をいいます。
 3. 現金は以下のとおりです。
 手許現金および普通預金、当座預金、通知預金、郵便振替等の要求払預金。現金同等物は以下のとおりです。
 取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金、コールローン、コマーシャルペーパー、売戻し条件付き現先等の換金可能であり、価値変動が僅少なリスクしか負わない短期投資。

4. 利益処分に関する書面

科 目	(単位: 千円)	
	2004年度	2005年度
当期末処分利益	—	2,083,711
当期末処理損失	8,661,392	—
次期繰越利益(損失)	△8,661,392	2,083,711

5. 債務者区分による債権の状況

区 分	(単位: 百万円、%)	
	2004年度末	2005年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	3	1
要管理債権	—	—
小計	3	1
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	55,870	18,559
	55,874	18,561

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

区 分	(単位: 百万円、%)	
	2004年度末	2005年度末
破綻先債権額①	—	—
延滞債権額②	3	1
3か月以上延滞債権額③	—	—
貸付条件緩和債権額④	—	—
合計①+②+③+④	3	1
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

(注)1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2005年度については1.88百万円のうち1.82百万円、2004年度は3.7百万円のうち3.5百万円が解約返戻金等で担保されております。
 3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

項目	(単位:百万円)	
	2004年度末	2005年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	109,130	152,190
資本の部合計	39,738	50,483
価格変動準備金	977	1,183
危険準備金	22,461	23,493
一般貸倒引当金	34	63
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	16,326	31,321
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	459	1,637
負債性資本調達手段等	25,000	32,217
控除項目	—	—
その他	4,134	11,791
リスクの合計額		
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_4)^2} + R_5$ (B)	22,422	21,295
保険リスク相当額 R1	14,203	3,606
予定利率リスク相当額 R2	57	54
資産運用リスク相当額 R3	16,097	16,579
経営管理リスク相当額 R4	910	482
最低保証リスク相当額 R5	—	3,864
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	973.4%	1,429.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。
 3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

区分	2004年度末		2005年度末	
	当期の損益に含まれた		当期の損益に含まれた	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
売買目的有価証券	357,645	10,895	767,277	78,568

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2004年度末					2005年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		うち差損	帳簿価額	時価	差損益		うち差損
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	256,630	256,927	296	6,155	△5,858	217,156	220,755	3,599	6,062	△2,463
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	320,300	338,441	18,140	20,952	△2,811	336,385	371,187	34,802	38,023	△3,221
公社債	150,628	153,360	2,732	2,860	△127	186,091	185,247	△843	1,175	△2,018
株式	69,432	82,589	13,156	15,789	△2,632	69,669	103,621	33,951	34,504	△553
外国証券	88,308	88,720	412	432	△20	78,486	78,678	192	841	△649
公社債	88,219	88,633	414	432	△18	78,221	77,604	△616	32	△649
株式等	88	86	△2	—	△2	264	1,073	808	808	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	11,932	13,770	1,838	1,869	△30	2,137	3,639	1,502	1,502	—
合 計	576,931	595,368	18,437	27,108	△8,670	553,541	591,942	38,401	44,085	△5,684
公社債	209,312	212,685	3,372	3,855	△482	238,083	237,256	△826	1,618	△2,444
株式	69,432	82,589	13,156	15,789	△2,632	69,669	103,621	33,951	34,504	△553
外国証券	286,254	286,323	69	5,593	△5,524	243,650	247,424	3,773	6,459	△2,686
公社債	286,165	286,237	71	5,593	△5,522	243,386	246,351	2,964	5,651	△2,686
株式等	88	86	△2	—	△2	264	1,073	808	808	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	11,932	13,770	1,838	1,869	△30	2,137	3,639	1,502	1,502	—
合 計	576,931	595,368	18,437	27,108	△8,670	553,541	591,942	38,401	44,085	△5,684

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。(単位:百万円)

区 分	2004年度末	2005年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	2,368	2,368
子会社・関連会社株式	67	170
その他の有価証券	1,870	932
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	1,787	848
合 計	4,307	3,471

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2004年度末					2005年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	42,053	42,053	—	—	69,379	69,379	—	—		

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2004年度末			2005年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	
運用目的の金銭の信託	28,282	1,289	—	65,739	59,776	—

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2004年度末					2005年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—		
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他の金銭の信託	11,932	13,770	1,838	1,869	△30	2,137	3,639	1,502	1,502	—

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1. 定性的情報

①取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連:金利スワップ取引

為替関連:通貨スワップ取引

為替予約取引

株式関連:株価指数先物取引

②取組方針

資産のリスクヘッジ手段、収益確定手段として利用しており、機動的な取引は行わないこととしております。

③利用目的

お客様からお預りした資産の安定運用のため、保有資産に係る市場リスクのヘッジや、予定利率にあわせた変動金利の固定化などを目的として利用しております。

④リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引については、デリバティブの取引先の契約不履行に係る信用リスクや株価などの変動に係る市場リスクがあります。信用リスクについては、証券取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手として取引を行うこととしており、契約不履行などのリスクは極めて小さいものと認識しております。また、市場リスクについては、現物資産取引を補完することを目的としていることから、限定的であると認識しております。

⑤リスク管理体制

デリバティブの投機的利用を行わない旨を明記した投資方針を取締役会にて決議しており、これを投資執行セクション以外のリスク管理セクション、監査部等により管理する体制としております。また、デリバティブのポジションおよび損益状況等の把握を行うとともに、経営層への定期的な報告を行っております。

2. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△7,859	—	—	—	△7,859
ヘッジ会計非適用分	58	△296	11	—	—	△226
合 計	58	△8,155	11	—	—	△8,085

(注) 1. ヘッジ会計適用分には振当処理を行っている通貨スワップに関わる差損益(通貨関連△5,754百万円)が含まれております。

当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額を持って貸借対照表価額としており、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されております。

2. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2004年度末			2005年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	11,300	8,900	154	154	8,400	2,600	58	58
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	/	154	/	/	/	58

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2004年度末			2005年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	173	—	△0	△0	—	—	—	—
	(USドル)	173	—	△0	△0	—	—	—	—
	買建	170	—	3	3	—	—	—	—
	(USドル)	170	—	3	3	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	(USドル)	111,727	88,111	7,086	7,086	83,539	43,773	△2,419	△2,419
	(カナダドル)	11,069	9,240	△1,679	△1,679	8,491	1,262	△2,724	△2,724
	(ユーロ)	27,756	26,376	△1,340	△1,340	25,741	24,459	△2,702	△2,702
	(英ポンド)	2,945	2,945	△246	△246	2,945	2,945	△308	△308
合計		/	/	/	3,824	/	/	/	△8,155

(注) 当該通貨スワップによって利息および満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額をもって貸借対照表としており(振当処理)、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されておられません。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2004年度末			2005年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	780	—	779	△1	334	—	345	11
合計		/	/	/	△1	/	/	/	11

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2004年度	2005年度
基礎利益 A	1,059	8,694
キャピタル収益	16,720	21,786
金銭の信託運用益	416	2,334
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,398	16,936
金融派生商品収益	1,097	—
為替差益	126	934
その他キャピタル収益	7,681	1,580
キャピタル費用	3,065	3,180
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,289	2,101
有価証券評価損	775	11
金融派生商品費用	—	1,068
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	13,655	18,605
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	14,714	27,300
臨時収益	3,733	4,144
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	3,733	4,144
臨時費用	12,388	9,762
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,836	1,032
個別貸倒引当金繰入額	18	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	1
その他臨時費用	8,533	8,725
臨時損益 C	△8,655	△5,618
経常利益(損失) A+B+C	6,059	21,681

(注) 1. その他キャピタル収益は、貸付金返済および売却に係る収益です。
 2. その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
 3. その他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。

11. 会計監査人の監査について

当社は、2005年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る)について、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条の26第4項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

12. 証券取引法に基づく監査について

該当ありません。

13. 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表執行役社長兼最高経営責任者であるジェフ・クリックメイは、2005年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書および附属明細書)が適正に作成されていること、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

8ページをご参照ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位:千件、百万円、%)

	2004年度末				2005年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比				
個人保険	763	93.2	4,854,842	93.6	708	92.8	4,573,810	94.2
個人年金保険	131	135.7	641,059	167.6	179	136.2	1,035,469	161.5
団体保険	—	—	269,934	82.3	—	—	235,464	87.2
団体年金保険	—	—	19,092	89.9	—	—	17,562	92.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位:千件、百万円、%)

	2004年度				2005年度			
	件数		金額		件数		金額	
	合計	新契約	転換による純増加	合計	新契約	転換による純増加		
個人保険	90	434,910	461,050	△26,140	83	440,581	462,143	△21,562
個人年金保険	39	278,618	278,618	—	54	380,644	380,644	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約の個人年金保険の金額は、新契約時の基本保険金額です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 年換算保険料

保有契約 (単位:百万円、%)

区分	2004年度末		2005年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	97,819	94.3	92,359	94.4
個人年金保険	40,274	202.3	69,926	173.6
合計	138,093	111.7	162,286	117.5
うち医療保障・生前給付保障等	32,170	112.2	35,379	110.0

新契約 (単位:百万円、%)

区分	2004年度		2005年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	11,536	118.3	11,308	98.0
個人年金保険	21,366	391.3	31,865	149.1
合計	32,903	216.2	43,173	131.2
うち医療保障・生前給付保障等	8,404	116.2	7,811	92.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位: 百万円)

区 分		保有金額	
		2004年度末	2005年度末
普通死亡	個人保険	4,803,551	4,529,512
	個人年金保険	21,678	18,843
	団体保険	269,853	235,396
	団体年金保険	—	—
	その他共計	5,095,083	4,783,752
死亡保障	個人保険	(1,217,910)	(1,242,224)
	個人年金保険	(130,544)	(154,273)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(1,348,454)	(1,396,497)
災害死亡	個人保険	(393,634)	(378,437)
	個人年金保険	(89,748)	(82,021)
	団体保険	(1,888)	(1,633)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(485,270)	(462,091)
その他条件付死亡	個人保険	51,290	44,298
	個人年金保険	585,222	977,898
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	637,173	1,022,759
満期・生存給付	個人保険	(—)	(—)
	個人年金保険	(82,238)	(130,173)
	団体保険	(14)	(13)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(82,407)	(130,279)
生存保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	34,159	38,728
	団体保険	81	67
	団体年金保険	19,092	17,562
	その他共計	54,693	57,645
災害入院	個人保険	(9,274)	(11,341)
	個人年金保険	(14)	(12)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(9,288)	(11,354)
入院保障	個人保険	(9,228)	(11,289)
	個人年金保険	(14)	(12)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(9,242)	(11,302)
疾病入院	個人保険	(32,953)	(41,747)
	個人年金保険	(7)	(6)
	団体保険	(2)	(2)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(32,963)	(41,756)

- (注)1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障および貯蓄特約の満期・生存給付保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払時における年金原資を表します。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位: 件)

区 分		保有件数	
		2004年度末	2005年度末
障害保障	個人保険	172,352	181,479
	個人年金保険	131	117
	団体保険	1,888	1,633
	団体年金保険	—	—
	その他共計	174,371	183,229
手術保障	個人保険	538,804	571,579
	個人年金保険	3,633	3,259
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	542,437	574,838

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位: 百万円)

区 分		保有金額	
		2004年度末	2005年度末
死亡保険	終身保険	119,322	108,179
	定期付終身保険	1,685,738	1,358,526
	定期保険	680,788	556,251
	その他共計	4,302,129	4,121,870
	養老保険	230,981	176,541
生死混合保険	定期付養老保険	189,849	162,241
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	543,983	446,756
	生存保険	8,729	5,184
年金保険	個人年金保険	641,059	1,035,469
	災害割増特約	641,529	640,212
	傷害特約	369,857	420,029
	災害・疾病関係特約	2,578	2,807
災害・疾病関係特約	疾病特約	2,341	2,596
	成人病特約	1,349	1,427
	その他の条件付入院特約	3,444	3,757

- (注)1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(6) 異動の状況の推移

①個人保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2004年度		2005年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	818,650	5,188,392	763,326	4,854,842
新契約	84,528	461,050	79,584	462,143
更新	1,238	29,885	2,797	37,998
復活	10,283	77,665	17,645	116,527
転換による増加	5,847	58,188	3,660	35,958
死亡	3,684	15,326	3,387	15,392
満期	64,939	133,051	59,884	133,018
保険金額の減少	2,740	52,153	1,895	42,970
転換による減少	5,847	84,328	3,660	57,521
解約	53,683	465,604	49,338	402,242
失効	28,775	206,819	40,816	262,936
その他の異動による減少	292	3,056	1,890	19,578
年末現在	763,326	4,854,842	708,037	4,573,810
(増加率)	(△6.8)	(△6.4)	(△7.2)	(△5.8)
純増加	△55,324	△333,550	△55,289	△281,031
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2004年度		2005年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	97,191	382,513	131,899	641,059
新契約	39,737	278,618	54,517	380,644
復活	9	63	1	2
転換による増加	0	0	0	0
死亡	461	2,366	689	4,435
支払満了	247	160	297	201
金額の減少	548	853	963	1,281
転換による減少	0	0	0	0
解約	4,450	20,345	5,847	34,361
失効	75	522	42	229
その他の異動による減少	△195	△7,467	△167	△58,007
年末現在	131,899	641,059	179,709	1,035,469
(増加率)	(35.7)	(67.6)	(36.2)	(61.5)
純増加	34,708	258,546	47,810	394,409
(増加率)	(493.5)	(866.5)	(37.7)	(52.5)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額(新契約では基本保険金額)です。

③ 団体保険 (単位: 件、百万円、%)

区 分	2004年度		2005年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	7,047,987	327,839	4,167,118	269,934
新契約	0	0	0	0
更新	6,466	46,759	6,112	44,420
中途加入	113,386	17,625	78,083	16,282
保険金額の増加	0	0	0	0
死亡	15,112	758	13,600	733
満期	6,675	44,871	6,015	41,794
脱退	548,009	4,417	356,157	5,383
保険金額の減少	0	32,101	0	39,082
解約	2,430,925	12,242	441,631	1,068
失効	0	0	0	0
その他の異動による減少	0	27,879	0	7,097
年末現在	4,167,118	269,934	3,433,910	235,464
(増加率)	(△40.9)	(△17.7)	(△17.6)	(△12.8)
純増加	△2,880,869	△57,904	△733,208	△34,470
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険 (単位: 件、百万円、%)

区 分	2004年度		2005年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	72,793	21,239	57,089	19,092
新契約	18	0	0	0
年金支払	24,167	1,248	14,483	888
一時金支払	2,743	1,927	2,317	1,380
解約	628	441	1,126	701
年末現在	57,089	19,092	46,421	17,562
(増加率)	(△21.6)	(△10.1)	(△18.7)	(△8.0)
純増加	△15,704	△2,147	△10,668	△1,530
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金額です。
2. 「新契約」の金額は、第一回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者を表します。

(7) 契約者配当の状況

団体保険の契約者配当金は、団体の規模、保険金の支払実績等に
応じてお支払いいたします。今年度は、2006年度における契約者配当
金の支払いのために、48百万円(2004年度は76百万円)を契約者配当準
備金に繰り入れました。

個人保険、個人年金保険、団体年金保険および財形保険・財形年金
保険につきましては、契約者配当準備金への繰り入れは行っておりま
せん。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位: %)

区 分	2004年度	2005年度
個人保険	△6.4	△5.8
個人年金保険	67.6	61.5
団体保険	△17.7	△12.8
団体年金保険	△10.1	△8.0

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) (単位: 千円)

区 分	2004年度	2005年度
新契約平均保険金	5,454	5,806
保有契約平均保険金	6,360	6,459

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

(3) 新契約率(対年度始) (単位: %)

区 分	2004年度	2005年度
個人保険	8.9	9.5
個人年金保険	72.8	59.4
団体保険	0.0	0.0

(注) 転換契約は含みません。

(4) 解約失効率(対年度始) (単位: %)

区 分	2004年度	2005年度
個人保険	13.0	13.7
個人年金保険	5.5	5.4
団体保険	3.7	0.4

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位: 円)

2004年度	2005年度
13,161	13,109

(注) 転換契約は含みません。

(6) 死亡率(個人保険主契約) (単位: %)

件 数 率		金 額 率	
2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
4,596	4,830	3,302	3,448

(7) 特約発生率(個人保険) (単位: %)

区 分	2004年度	2005年度
災害死亡保障契約	件 数	0.118
	金 額	0.101
障害保障契約	件 数	0.298
	金 額	0.068
災害入院保障契約	件 数	6.471
	金 額	188.264
疾病入院保障契約	件 数	44.496
	金 額	44.180
成人病入院保障契約	件 数	14.768
	金 額	14.764
疾病・傷害手術保障契約	件 数	384.485
	金 額	375.172
成人病手術保障契約	件 数	31.915
	金 額	33.121
成人病手術保障契約	件 数	-
成人病手術保障契約	件 数	-

(8) 事業費率(対収入保険料) (単位: %)

2004年度	2005年度
12.5	11.3

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表 (単位: 百万円)

区 分	2004年度末	2005年度末	
保 険 金	死亡保険金	2,277	2,410
	災害保険金	50	82
	高度障害保険金	352	191
	満期保険金	2,233	1,825
	その他	0	0
	小計	4,913	4,509
年金	140	142	
給付金	1,327	2,184	
解約返戻金	1,081	1,243	
保険金据置支払金	0	2	
その他合計	7,512	8,115	

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	2004年度末	2005年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	415,413	365,025
	(一般勘定)	410,944	359,957
	(特別勘定)	4,468	5,068
	個人年金保険	537,371	944,038
	(一般勘定)	177,445	173,397
	(特別勘定)	359,926	770,640
	団体保険	439	409
	(一般勘定)	439	409
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	19,092	17,562
(一般勘定)	19,092	17,562	
(特別勘定)	—	—	
その他	1,959	1,804	
(一般勘定)	1,959	1,804	
(特別勘定)	—	—	
小計	974,276	1,328,839	
(一般勘定)	609,881	553,130	
(特別勘定)	364,394	775,708	
危険準備金	22,461	23,493	
合計	996,737	1,352,332	
(一般勘定)	632,342	576,623	
(特別勘定)	364,394	775,708	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2004年度末	2005年度末	
標準責任準備金 対象契約	個人変額年金保険	平準純保険料式	平準純保険料式
	その他の マニユライフ生命契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	保険種類 第百生命からの移転契約	全期チルメル式	全期チルメル式
	個人変額保険/個人変額年金保険	平準純保険料式	平準純保険料式
標準責任準備金 対象外契約	その他の マニユライフ生命契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	保険種類 第百生命からの移転契約	全期チルメル式	全期チルメル式
	積立率(危険準備金を除く)	99.1%	99.4%

- (注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	22,577	1.00
1981年度～1985年度	48,214	1.00
1986年度～1990年度	192,292	1.00
1991年度～1995年度	125,653	1.00
1996年度～2000年度	88,938	0.50～ 2.35
2001年度	13,081	0.50～ 1.50
2002年度	13,913	0.50～ 1.50
2003年度	14,420	0.50～ 1.50
2004年度	7,698	0.90～ 1.50
2005年度	6,564	0.90～ 1.50

- (注)1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2004年度末	2005年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	97	218

- (注)1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	標準的方式	代替的方式(注)
計算の基礎となる係数	変額個人年金保険 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型) 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型) 新変額個人年金保険Ⅰ型	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型)
計算の基礎となる係数	1996年大蔵省告示第48号に定める率 最低保証金額に対する積立金額の水準、および経過年数等により原則 0%～6% (解約控除期間終了時点で積立金額が最低保証金額より大きい場合等では、保険契約の特性にあわせ、上記より高い予定解約率を設定しています。)	1996年大蔵省告示第48号に定める率

- (注)代替的方式としては、シナリオテスト方式を採用し、1000以上のシナリオを用いて、最低保証に係る支出現価から収入現価を控除した金額を計算し、その平均を基に最低保証に係る保険料積立金を算出しています。

(5) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2004年度							
前年度末現在	12,644	350	136	—	22	—	13,154
利息による増加	10	0	0	—	0	—	11
配当金支払による減少	2,428	21	81	—	3	—	2,535
当年度繰入額	△391	△1	75	—	0	—	△317
当年度末現在	9,835	327	131	—	19	—	10,313
	(9,713)	(327)	(51)	(—)	(18)	(—)	(10,111)
2005年度							
前年度末現在	9,835	327	131	—	19	—	10,313
利息による増加	8	0	0	—	0	—	9
配当金支払による減少	1,548	20	68	—	3	—	1,640
当年度繰入額	△72	△1	48	—	0	—	△25
当年度末現在	8,222	305	111	—	15	—	8,656
	(8,120)	(305)	(48)	(—)	(15)	(—)	(8,490)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(6) 引当金明細表

(単位:百万円)

	2004年度 残 高	2005年度 残 高	当期増減 (△) 額	計上の理由 及び算定方法
貸倒引当金				注記参照
一般貸倒引当金	34	63	29	
個別貸倒引当金	51	49	△1	
特定海外債権引当金	—	—	—	
退職給付引当金	4,161	4,796	634	注記参照
価格変動準備金	977	1,183	206	注記参照

(9) 利益準備金及び任意積立金明細表

該当ありません。

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2004年度	2005年度
個人保険	76,958	77,271
(うち一時払)	348	210
(うち年払)	3,693	3,186
(うち半年払)	457	389
(うち月払)	72,459	73,485
個人年金保険	284,222	385,628
(うち一時払)	278,654	380,644
(うち年払)	433	387
(うち半年払)	27	21
(うち月払)	5,107	4,575
団体保険	1,075	1,016
団体年金保険	1,774	1,681
その他合計	364,093	465,650

(7) 特定海外債権引当金勘定の状況

① 特定海外債権引当金勘定

該当ありません

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

(8) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金	48,400	—	—	48,400	
うち既発行株式	普通株式	1 (20株)	—	1 (20株)	
	優先株式	48,399 (137,564株)	—	48,399 (137,564株)	
	計	48,400 (137,584株)	—	48,400 (137,584株)	
資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	
	(その他資本剰余金)	—	—	—	
計	—	—	—	—	

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2004年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2005年度 合 計
死亡保険金	16,059	14,853	343	705	—	0	0	15,902
災害保険金	253	195	1	—	—	—	—	197
高度障害保険金	1,015	478	—	55	—	—	—	534
満期保険金	54,101	49,810	—	—	—	18	—	49,829
その他	541	5,989	—	—	—	—	—	5,989
合 計	71,971	71,327	344	760	—	19	0	72,452

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

区 分	2004年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2005年度 合 計
年金支払額	5,631	57	4,787	14	888	123	—	5,871

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2004年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2005年度 合 計
死亡給付金	1,860	173	2,964	—	7	—	—	3,145
入院給付金	5,227	4,676	24	0	—	—	0	4,701
手術給付金	1,531	1,681	9	—	—	—	—	1,691
障害給付金	33	31	—	—	—	—	—	31
生存給付金	7,843	7,063	—	—	—	25	—	7,089
その他	2,070	1,148	0	12	1,374	—	—	2,535
合 計	18,567	14,775	2,999	12	1,381	25	0	19,194

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	2004年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2005年度 合 計
解約返戻金	41,372	22,764	25,955	—	701	60	—	49,481

(15) 減価償却費明細表

<2004年度>

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	3,470	170	457	3,012	13.2%
動 産	2,849	422	1,595	1,254	56.0%
その他	4,208	728	2,217	1,990	52.7%
合 計	10,528	1,321	4,270	6,257	40.6%

<2005年度>

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	3,720	176	611	3,108	16.4%
動 産	2,968	338	1,910	1,058	64.4%
その他	4,774	780	2,997	1,776	62.8%
合 計	11,462	1,295	5,520	5,942	48.2%

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2004年度	2005年度
営業活動費	25,869	30,453
営業管理費	2,744	3,036
一般管理費	16,981	18,904
合 計	45,595	52,394

(17) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2004年度	2005年度
国税	1,284	1,525
消費税	1,242	1,483
印紙税	40	4
登録免許税	0	0
その他の国税	0	—
地方税	1,650	2,067
地方消費税	414	494
法人事業税	1,155	1,479
固定資産税	50	51
事業所税	3	3
その他の地方税	26	39
合 計	2,934	3,593

(18) リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	2004年度末			2005年度末		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	44	—	44	44	—	44
減価償却累計額相当額	29	—	29	38	—	38
期末残高相当額	14	—	14	5	—	5

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	2004年度末			2005年度末		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	9	6	15	6	0	6

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

区 分	2004年度	2005年度
支払リース料	9	9
減価償却費相当額	8	8
支払利息相当額	0	0

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2005年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2005年度の日本経済は、内需主導の持続的な拡大過程を辿りました。内需拡大の力強さは、より鮮明となり、今回の景気拡大局面は、戦後最長のいざなぎ景気(昭和40年～昭和44年)に匹敵する長さとなっています。経済の強い基調は、日本企業の収益性の回復とそれに伴う設備投資の増加に起因しています。最近の日銀の短期経済観測調査「短観」によると、大企業製造業は2005年度に設備投資を前年度比16.8%増加させました。また、好調な企業業績は、雇用市場の好転、個人所得の増加、消費者センチメントの改善につながり、個人消費に好影響を与えています。こうした内需の好循環がより確かなものとなり、経済の持続的な成長へと結びついたと言えます。さらに、消費者物価上昇率も年度後半にはプラス圏に入り、長年続いたデフレからの経済の脱却が視野に入り、景気に対する見方は一層改善しました。

国内株式市場は、こうした環境下で力強く上昇しました。年度始めは、原油価格の上昇や海外株式市場の下落などから不透明感因が台頭し、やや低調な相場展開となりましたが、夏場以降は、内需主導の持続的な景気回復期待を背景に、株式市場はほぼ一貫して上昇基調となりました。投資家の企業業績の拡大に対する期待は強く、株価バリュエーションも拡大し、東証一部株価指数(TOPIX)のトータルリターンは47.8%となりました。

国内債券市場では、年度を通して、景気回復期待、株価の上昇などを受けて、金利は上昇傾向を示しました。3月には、日本銀行が5年に及んだ量的金融緩和と政策を解除すると、金利の上昇傾向は鮮明となりました。特に、将来の短期金利の上昇を織り込む形で、中短期国債の利回りの上昇が大きなものとなりました。長期金利の指標となる10年国債金利も1.77%にまで上昇することとなりました。社債の国債への上乗せ金利である社債スプレッドは、低格付債では若干の拡大の動きも見られましたが、全般的には低位で安定的に推移しました。

ロ. 運用方針

当社の資産運用は、世界のマニライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理手法に則って行われます。同管理手法に基づき、原則的に負債(当社商品)の特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。ただし、現状の超低金利環境下の日本市場においては、金利水準の一段の低下がもたらすリスクは相対的には大きくないとの判断から、必ずしも完全な形での保険負債に対する期間マッチングは行なっていません。運用資産ポートフォリオは、確定利付資産を中心に構築し、原則的には当社負債の通貨・期間・利率要件を反映させています。保有運用資産は高い健全性を維持しており、とりわけ、確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものに投資を基本的に限定しています。確定利付資産ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、スワップ取引により外貨リスクは円貨へ転換し為替リスクを排除しています。超長期負債および資本金の一定部分に対応する資産として、確定利付資産を補完する形で、限定的に国内株式の組入れと不動産投資を実施しています。

ハ. 運用実績の概況

2005年度は、上記運用方針に基づき、国債、内外の投資適格債券、株式・不動産での投資を行いました。2006年3月31日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債1,098億円、地方債・社債1,274億円、国内株式1,038億円、外国債券2,451億円、一般貸付金100億円、不動産335億円となっております。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2004年度末		2005年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	14,009	1.9	23,242	3.1
金銭の信託	13,770	1.8	3,639	0.5
有価証券	585,608	77.7	588,175	77.4
公社債	212,045	28.1	237,239	31.2
株式	82,740	11.0	103,875	13.7
外国証券	289,100	38.4	246,213	32.4
公社債	288,948	38.3	245,138	32.3
株式等	151	0.0	1,074	0.1
その他の証券	1,722	0.2	847	0.1
貸付金	33,487	4.4	18,402	2.4
保険約款貸付	9,662	1.3	8,390	1.1
一般貸付	23,824	3.1	10,011	1.3
不動産	33,744	4.5	33,548	4.4
その他	73,045	9.7	92,640	12.2
貸倒引当金	△85	△0.0	△112	△0.0
合計	753,580	100.0	759,536	100.0
うち外貨建資産	31,686	4.2	30,430	4.0

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2004年度	2005年度
現預金・コールローン	4,253	9,233
金銭の信託	△4,443	△10,131
有価証券	△41,387	2,566
公社債	△26,296	25,194
株式	4,385	21,134
外国証券	△17,822	△42,886
公社債	△17,738	△43,810
株式等	△83	923
その他の証券	△1,655	△874
貸付金	△24,829	△15,084
保険約款貸付	△10,939	△1,272
一般貸付	△13,890	△13,812
不動産	△301	△196
その他	823	19,595
貸倒引当金	△24	△27
合計	△65,911	5,956
うち外貨建資産	△156	△1,256

(2) 運用利回り

(単位: %)

区分	2004年度	2005年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
金銭の信託	2.96	37.19
公社債	1.56	1.21
株式	5.67	22.98
外国証券	1.34	0.99
貸付金	2.20	2.35
うち一般貸付	2.63	1.97
不動産	3.85	3.93
うち賃貸用不動産	4.55	4.65

一般勘定計	2.95	4.09
-------	------	------

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出における保険業法第112条評価益については該当ございません。

(3) 主要資産の平均残高

(単位: 百万円)

区分	2004年度	2005年度
現預金・コールローン	13,157	13,927
金銭の信託	14,081	6,278
公社債	238,063	217,335
株式	67,457	70,258
外国証券	286,424	268,819
貸付金	47,151	24,056
うち一般貸付	28,016	14,983
不動産	34,154	33,683
うち賃貸用不動産	28,895	28,477

一般勘定計	773,915	712,741
うち海外投融資	297,719	278,421

(4) 資産運用収益明細表

(単位: 百万円)

区分	2004年度	2005年度
利息及び配当金等収入	11,155	12,320
金銭の信託運用益	416	2,334
有価証券売却益	7,398	16,936
金融派生商品収益	1,097	—
為替差益	126	934
その他運用収益	7,847	1,929
合計	28,041	34,456

(5) 資産運用費用明細表

(単位: 百万円)

区分	2004年度	2005年度
支払利息	489	501
有価証券売却損	2,289	2,101
有価証券評価損	775	11
為替差損	—	1,068
貸倒引当金繰入額	29	32
貸付金償却	0	1
賃貸用不動産等減価償却費	465	472
その他運用費用	1,161	1,122
合計	5,211	5,310

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位: 百万円)

区分	2004年度	2005年度
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	7,162	8,843
公社債利息	2,466	2,332
株式配当金	1,139	1,362
外国証券利息配当金	2,971	3,346
その他の証券利息配当金	585	1,801
貸付金利息	1,073	575
不動産賃貸料	2,862	2,868
その他	56	32
合計	11,155	12,320

(7) 有価証券売却益明細表

(単位: 百万円)

区分	2004年度	2005年度
国債等債券	2,344	865
株式等	4,413	15,572
外国証券	104	24
その他	537	474
合計	7,398	16,936

(8) 有価証券売却損明細表

(単位: 百万円)

区分	2004年度	2005年度
国債等債券	1,216	584
株式等	1,019	1,516
外国証券	54	—
その他	—	—
合計	2,289	2,101

(9) 有価証券評価損明細表

(単位: 百万円)

区分	2004年度	2005年度
国債等債券	—	—
株式等	775	11
外国証券	—	—
その他	—	—
合計	775	11

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位: 百万円、%)

区分	2004年度末		2005年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	61,647	10.5	109,836	18.6
地方債	5,299	0.9	7,354	1.3
社債	145,098	24.8	120,047	20.4
うち公社・公団債	26,461	4.5	10,021	1.7
株式	82,740	14.1	103,875	17.7
外国証券	289,100	49.4	246,213	41.9
公社債	288,948	49.3	245,138	41.7
株式等	151	0.0	1,074	0.2
その他の証券	1,722	0.3	847	0.1
合計	585,608	100.0	588,175	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	2004年度末							2005年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	1,299	13,478	8,658	5,994	21,045	11,170	61,647	389	100	7,964	2,941	79,672	18,768	109,836
地方債	—	—	104	106	756	4,332	5,299	—	102	102	111	646	6,392	7,354
社債	8,547	57,320	23,789	12,472	17,542	25,426	145,098	8,989	36,039	20,599	10,567	23,123	20,728	120,047
株式	—	—	—	—	—	82,740	82,740	—	—	—	—	—	103,875	103,875
外国証券	39,791	76,731	83,998	28,653	35,580	24,344	289,100	40,045	72,351	48,260	27,355	29,630	28,569	246,213
公社債	39,791	76,731	83,998	28,653	35,580	24,193	288,948	40,045	72,351	48,260	27,355	29,630	27,494	245,138
株式等	—	—	—	—	—	151	151	—	—	—	—	—	1,074	1,074
その他の証券	—	—	—	—	—	1,722	1,722	—	—	—	—	—	847	847
合計	49,638	147,531	116,549	47,227	74,924	149,736	585,608	49,425	108,593	76,926	40,975	133,073	179,182	588,175

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区分	2004年度末	2005年度末
公社債	1.09	1.44
外国公社債	1.13	1.20

(注) 当該期末残高利回りは、最終利回りです。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区分	2004年度末		2005年度末	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	37	0.0	465	0.4
鉱業	176	0.2	94	0.1
建設業	2,431	2.9	2,999	2.9
製造業	1,309	1.6	1,074	1.0
食料品	1,691	2.0	966	0.9
繊維製品	788	0.9	1,921	1.9
パルプ・紙	5,868	7.1	7,150	6.9
化学	3,171	3.8	3,427	3.3
医薬品	1,963	2.4	1,337	1.3
石油・石炭製品	1,338	1.6	1,257	1.2
ゴム製品	957	1.2	833	0.8
ガラス・土石製品	1,702	2.1	2,294	2.2
鉄鋼	709	0.9	2,785	2.7
非鉄金属	919	1.1	2,487	2.4
金属製品	4,712	5.7	6,497	6.3
機械	9,023	10.9	10,857	10.4
電気機器	7,212	8.7	8,738	8.4
輸送用機器	1,378	1.7	2,073	2.0
精密機器	2,163	2.6	2,771	2.7
その他製品	44,909	54.3	56,475	54.4
製造業計	6,291	7.6	6,083	5.9
電気・ガス業	1,477	1.8	1,963	1.9
運輸・	675	0.8	827	0.8
情報通信業	128	0.2	74	0.1
陸運業	398	0.5	375	0.3
海運業	4,057	4.9	2,598	2.5
空運業	2,854	3.5	4,601	4.4
倉庫・運輸関連業	3,522	4.3	5,602	5.4
情報・通信業	6,305	7.6	10,000	9.6
商業	1,286	1.5	1,304	1.3
卸売業	2,010	2.4	1,807	1.7
小売業	3,209	3.9	5,987	5.8
金融・保険業	1,760	2.1	1,579	1.5
証券・商品先物取引業	1,205	1.5	1,034	1.0
銀行業	1,205	1.5	1,034	1.0
保険業	—	—	—	—
その他金融業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—
合計	82,740	100.0	103,875	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区分	2004年度末残高	2005年度末残高
保険約款貸付	9,662	8,390
契約者貸付	7,545	6,618
保険料振替貸付	2,116	1,771
一般貸付	23,824	10,011
(うち非居住者貸付)	(9,886)	(8,700)
企業貸付	22,968	9,416
(うち国内企業向け)	(13,613)	(1,147)
国・国際機関・政府関係機関貸付	532	431
公共団体・公企業貸付	324	163
合計	33,487	18,402

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年超		3年超		5年超		7年超		10年超		合 計
		1年以下	3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定めのないものを含む)					
2004年度末	変動金利	12,487	161	83	40	25	—	—	—	—	12,797	
	固定金利	331	2,455	4,254	215	3,769	—	—	—	—	11,026	
	一般貸付計	12,818	2,617	4,338	255	3,794	—	—	—	—	23,824	
2005年度末	変動金利	33	96	50	16	14	—	—	—	—	209	
	固定金利	262	3,284	2,002	250	4,001	—	—	—	—	9,801	
	一般貸付計	295	3,381	2,052	266	4,015	—	—	—	—	10,011	

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		2004年度末		2005年度末	
		金額	占 率	金額	占 率
大企業	貸付先数	5	100.0	3	100.0
	金額	13,613	100.0	1,147	100.0
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
国内企業向け貸付計	貸付先数	5	100.0	3	100.0
	金額	13,613	100.0	1,147	100.0

(注) 1. 業種の区分は下記のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②~④を除く全業種	②小売業、飲食業	③サービス業	④卸売業
大企業	従業員 300名超 かつ 資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ 資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ 資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ 資本金 10億円以上
中堅企業	従業員 300名超 かつ 資本金 3億円超 10億円未満	従業員 50名超 かつ 資本金 5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ 資本金 5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ 資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下	資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品・パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
一般機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
精密機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農・林・漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	230	1.0	100	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	65	0.3	53	0.5
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	128	0.5	94	0.9
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融・保険業	12,453	52.3	40	0.4
不動産業	9	0.0	6	0.1
各種サービス	1,005	4.2	1,007	10.1
地方公共団体	45	0.2	10	0.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	13,937	58.5	1,311	13.1
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	555	2.3	431	4.3
商工業(等)	9,331	39.2	8,268	82.6
合 計	9,886	41.5	8,700	86.9
総 合 計	23,824	100.0	10,011	100.0

(注) 国内向け区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しております。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	9,604	40.3	1,557	15.6
運転資金	14,220	59.7	8,454	84.4

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	65	0.5	53	4.0
関東	13,777	98.8	1,248	95.2
中部	—	—	—	—
近畿	64	0.5	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	30	0.2	10	0.8
合 計	13,937	100.0	1,311	100.0

 (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含まれません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	9,331	39.2	8,268	82.6
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	9,331	39.2	8,268	82.6
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	14,492	60.8	1,742	17.4
その他	—	—	—	—
一般貸付計	23,824	100.0	10,011	100.0
うち劣後特約貸付	12,419	52.1	—	—

(23) 不動産及び動産明細表
① 不動産及び動産の明細

(単位:百万円、%)

区 分	前期末	当期	当期	当期	当期末	償却	償却
	残高	増加額	減少額	償却額	残高	累計額	累計率
2004年度							
土地	18,048	4	—	—	18,053	—	—
建物	15,998	347	146	506	15,691	1,178	7.0
動産	1,393	304	21	422	1,254	1,595	56.0
建設仮勘定	—	90	90	—	—	—	—
合 計	35,439	747	259	929	34,998	2,774	7.3
2005年度							
土地	18,053	—	—	—	18,053	—	—
建物	15,691	417	94	519	15,495	1,675	9.8
動産	1,254	165	22	338	1,059	1,910	64.3
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	34,998	583	116	858	34,607	3,586	17.8

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2004年度末	2005年度末
不動産残高	33,744	33,548
営業用	5,139	5,234
賃貸用	28,605	28,313
賃貸用ビル保有数	16棟	16棟

(24) 不動産動産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2004年度	2005年度
不動産	—	35
動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	35

(25) 不動産動産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2004年度	2005年度
不動産	175	94
動産	21	22
その他	92	1
合 計	288	117

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建物	13,450	342	1,064	12,386	7.9
動産	1	—	—	1	10.6
その他	648	129	443	204	68.5
合 計	14,100	472	1,508	12,592	10.7

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	2004年度末		2005年度末		
	金額	占率	金額	占率	
外貨建資産	公社債	17,065	5.7	16,220	6.4
	株式等	—	—	—	—
	非居住者貸付	9,331	3.1	8,268	3.2
	現預金・その他	569	0.2	1,577	0.6
	小計	26,966	9.0	26,066	10.2
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	112,068	37.4	86,606	33.9
	現預金・その他	—	—	—	—
	小計	112,068	37.4	86,606	33.9
円貨建資産	非居住者貸付	555	0.2	431	0.2
	公社債(円建外債)・その他	159,881	53.4	142,362	55.7
	小計	160,437	53.6	142,793	55.9
合 計	海外投融資	299,472	100.0	255,466	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分			外国証券						
	金額	占率	公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2004年度末	北米	164,100	56.7	164,100	56.7	—	—	9,331	94.4
	ヨーロッパ	114,953	39.8	114,867	39.8	86	57.2	23	0.2
	オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	中南米	9,824	3.4	9,760	3.4	64	42.8	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	220	0.1	220	0.1	—	—	532	5.4
	合計	289,100	100.0	288,948	100.0	151	100.0	9,886	100.0
	2005年度末	北米	129,730	52.7	129,730	52.9	—	—	8,268
ヨーロッパ		107,549	43.7	106,475	43.4	1,073	99.9	—	—
オセアニア		—	—	—	—	—	—	—	—
アジア		—	—	—	—	—	—	—	—
中南米		8,724	3.5	8,723	3.6	1	0.1	—	—
中東		—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ		—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関		208	0.1	208	0.1	—	—	431	5.0
合計	246,213	100.0	245,138	100.0	1,074	100.0	8,700	100.0	

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	26,965	100.0	26,066	100.0
カナダドル	0	0.0	0	0.0
英ポンド	0	0.0	0	0.0
ユーロ	0	0.0	0	0.0
合 計	26,966	100.0	26,066	100.0

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2004年度		2005年度	
	金額	金額	金額	金額
公共債	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	公社・公団債	43	43	43
	小計	43	43	43
貸付	政府関係機関	—	—	—
	公共団体・公企業	39	47	47
	小計	39	47	47
合 計	82	90	90	

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2004年度	2005年度
1.55	1.58

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
	2005年4月8日実施	2005年5月10日実施	2005年6月10日実施
一般貸付標準金利	年1.55%	年1.5%	年1.45%
	2005年8月10日実施	2005年9月9日実施	2005年10月12日実施
	年1.6%	年1.55%	年1.8%
(長期プライムレート)	2005年11月10日実施	2005年12月9日実施	2006年1月11日実施
	年1.9%	年1.85%	年1.8%
	2006年2月10日実施	2006年3月10日実施	
	年2.0%	年2.1%	

(31) その他の資産明細表

2004年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
借地権	165	—	—	—	165	
無形固定資産	3,391	368	119	1,781	1,858	
繰延資産	28	1	8	18	3	
合計	3,827	370	127	1,779	2,027	

2005年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
借地権	165	—	—	—	165	
無形固定資産	3,640	527	—	2,493	1,674	
繰延資産	21	0	1	18	2	
合計	3,827	528	1	2,511	1,842	

/ 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2004年度末					2005年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	256,630	256,927	296	6,155	△5,858	217,156	220,755	3,599	6,062	△2,463
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	320,300	338,441	18,140	20,952	△2,811	336,385	371,187	34,802	38,023	△3,221
公社債	150,628	153,360	2,732	2,860	△127	186,091	185,247	△843	1,175	△2,018
株式	69,432	82,589	13,156	15,789	△2,632	69,669	103,621	33,951	34,504	△553
外国証券	88,308	88,720	412	432	△20	78,486	78,678	192	841	△649
公社債	88,219	88,633	414	432	△18	78,221	77,604	△616	32	△649
株式等	88	86	△2	—	△2	264	1,073	808	808	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	11,932	13,770	1,838	1,869	△30	2,137	3,639	1,502	1,502	—
合計	576,931	595,368	18,437	27,108	△8,670	553,541	591,942	38,401	44,085	△5,684
公社債	209,312	212,685	3,372	3,855	△482	238,083	237,256	△826	1,618	△2,444
株式	69,432	82,589	13,156	15,789	△2,632	69,669	103,621	33,951	34,504	△553
外国証券	286,254	286,323	69	5,593	△5,524	243,650	247,424	3,773	6,459	△2,686
公社債	286,165	286,237	71	5,593	△5,522	243,386	246,351	2,964	5,651	△2,686
株式等	88	86	△2	—	△2	264	1,073	808	808	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	11,932	13,770	1,838	1,869	△30	2,137	3,639	1,502	1,502	—
合計	576,931	595,368	18,437	27,108	△8,670	553,541	591,942	38,401	44,085	△5,684

(注)1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。(単位:百万円)

区分	2004年度末	2005年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	2,368	2,368
子会社・関連会社株式	67	170
その他有価証券	1,870	932
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	1,787	848
合計	4,307	3,471

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2004年度末					2005年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		—	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		—
		うち差益	うち差損					うち差益	うち差損	
金銭の信託	13,770	13,770	—	—	—	3,639	3,639	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2004年度末					2005年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		—	帳簿価額	時 価	差損益		—
		うち差益	うち差損					うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	11,932	13,770	1,838	1,869	△30	2,137	3,639	1,502	1,502	—

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△7,602	—	—	—	△7,602
ヘッジ会計非適用分	58	△296	11	—	—	△226
合 計	58	△7,898	11	—	—	△7,828

(注) 1. ヘッジ会計適用分には振当処理を行っている通貨スワップに関わる差損益(通貨関連△5,754百万円)が含まれております。

当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額を持って貸借対照表価額としており、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されております。

2. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

② 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2004年度末			2005年度末				
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益		
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	10,800	8,400	155	155	8,400	2,600	58	58
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	155	—	—	—	—	58

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2004年度末			2005年度末				
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益		
店 頭	為替予約								
	売建	173	—	△0	△0	—	—	—	
	(USドル)	173	—	△0	△0	—	—	—	
	買建	170	—	3	3	—	—	—	
	(USドル)	170	—	3	3	—	—	—	
	通貨スワップ								
	(USドル)	109,117	85,501	7,045	7,045	83,517	42,355	△2,248	△2,248
	(カナダドル)	11,069	9,240	△1,679	△1,679	8,491	1,262	△2,724	△2,724
	(ユーロ)	27,116	25,736	△1,258	△1,258	25,736	24,459	△2,617	△2,617
	(英ポンド)	2,945	2,945	△246	△246	2,945	2,945	△308	△308
合 計	—	—	—	3,864	—	—	—	—	△7,898

(注) 当該通貨スワップによって利息および満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額をもって貸借対照表価額としており(振当処理)、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されております。

④ 株式関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2004年度末			2005年度末				
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益		
取 引 所	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—		
	買 建	780	—	779	△1	334	—	345	11
合 計	—	—	—	△1	—	—	—	—	11

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

(1) 基本的な考え方

規制緩和、情報システムや資産運用の高度化、複雑化に伴い、生命保険経営におけるリスク管理の重要性が益々高まっています。リスク管理は、当社の経営戦略における重要事項であり、当社のマネジメントが経営活動から生じるリスクを認識し適切に対処することを目的としています。

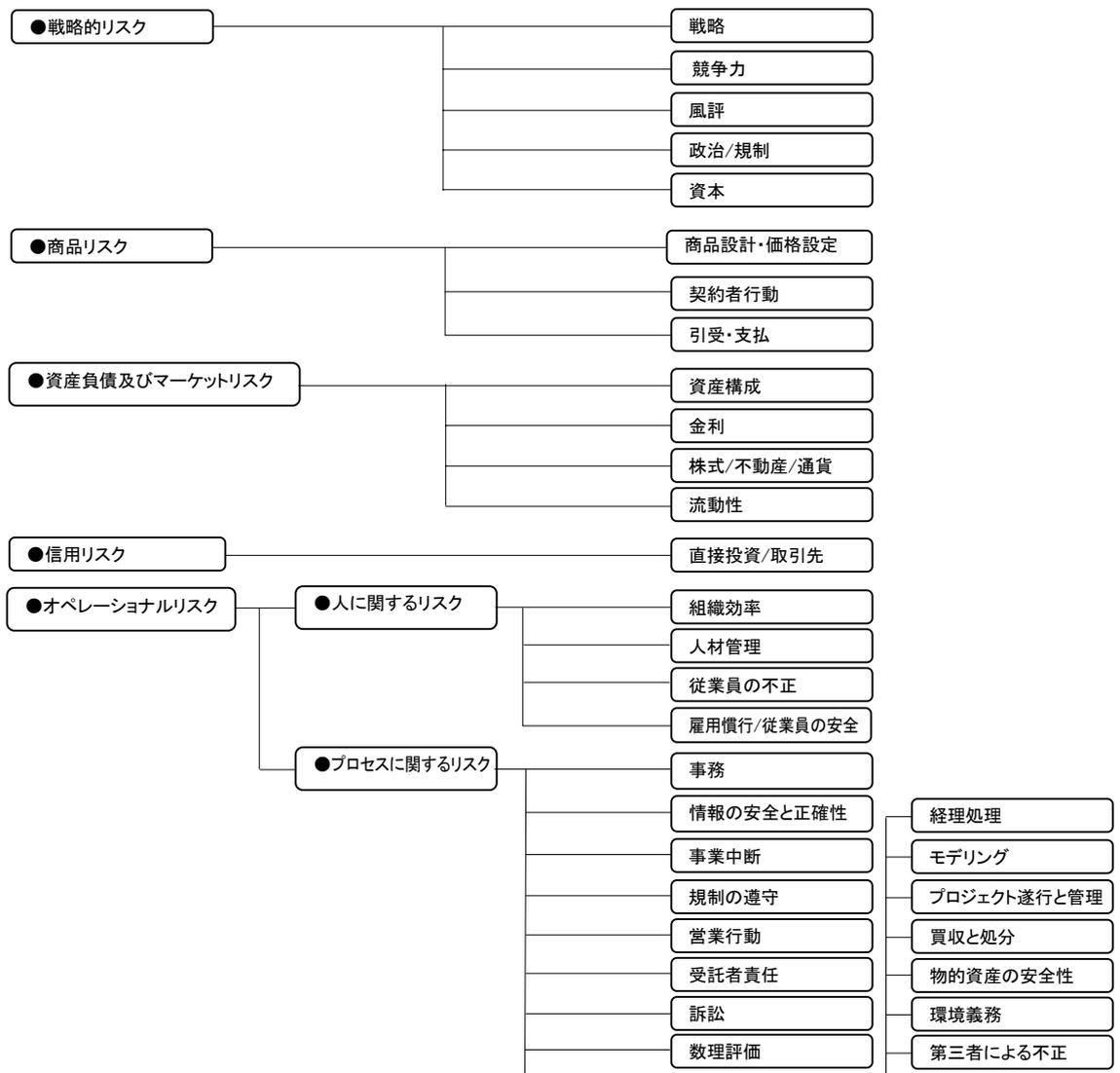
(2) リスク管理体制

当社は、リスク管理方針において、リスク管理のガバナンス態勢、リスク管理のための共通の指針及び手順、リスクの測定及び限度管理及びリスク分類フレームワークを定めています。代表執行役社長兼CEOが当社のリスク管理を統括し、取締役会への責任を負っています。代表執行役社長兼CEOの責務の遂行に際しチーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼チーフ・リスク・オフィサー及びリスク管理委員会がサポートしています。リスク分類フレームワークに基づき、それぞれのリスクは、各リスクマネジャー・各委員会又は直接代表執行役社長兼CEOにより管理され、更にリスク管理委員会が会社全体の全てのリスクを監視・評価しております。リスク管理委員会は、定期的にリスクレポートを作成し、取締役会、監査委員会に報告しています。

(3) 各リスクへの取り組み

(リスク分類フレームワーク)

把握・管理すべきリスク体系を以下のように分類しています。



(戦略的リスク)

取締役会で承認された年次計画に基づき戦略的リスクを管理し、代表執行役社長兼CEOが四半期毎にオペレーショナル・レポートを取締役会へ報告しています。

適切な資本水準の維持に向け、ストレステストを活用しています。事業費支出は、予想収益・予想利益を前提に適切な水準になるよう、単年及び複数年プランに基づいて管理されています。

事業環境に影響を与える社会経済環境の変化や法制度の改正等の動向を把握し、健全な事業運営の確保に努めています。

(商品リスク)

商品設計及び価格設定に関するリスクは、マニライフ・ファイナシャルのプライシングスタンダード・ガイドライン及び監督当局の要件等を踏まえて管理しております。プライシングスタンダード・ガイドラインに基づき当社が引き受けるリスクが許容範囲内であること、および目標とするリスク特性に合致するように管理を行なっています。

引受支払リスク管理プログラムには、引受基準を含む引受及び支払の指針・手順が盛り込まれています。引受・支払リスク管理委員会が、引受手順が適切であることを確認しています。

(資産負債及びマーケットリスク)

負債(保険商品)に最適な資産構成を確保するため、原則として負債の特性に合致した資産が選別されています。「資産負債管理委員会」は、資産・負債の不整合から生じるリスクを把握し、定期的に取締役会等へ報告しています。

資産別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、価格変動リスクの適正管理をしています。

当社では、日常業務上の流動性および戦略的流動性両方について最低水準を設定しております。日常業務上の流動性は、1ヶ月分の通常業務のキャッシュ・アウトフローの水準以上を維持することが義務づけられています。戦略的流動性は、S&P(スタンダード・アンド・プアーズ社)の流動性モデルを利用して、短期(1ヶ月以内)および継続的(1年以内)ストレス・シナリオのもとで管理しております。

(信用リスク)

各投融资先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融资限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでいます。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っています。

(オペレーショナル 人に関するリスク)

常に優秀な人材を採用し、育成し、優秀な人材の流失を防止することにより、人材リスクを可能な限り軽減することに努めています。その具体策として、各人の成果責任に応じた目標の設定、各種教育プログラムの提供、達成度合いの正確な測定による公平な業績評価の実施、および、労働市場との定期的な報酬水準比較を行うことによる、成果に報いる、競争力のある報酬制度の維持を行います。

経営方針等の組織内への徹底及び健全な組織体制、相互牽制体制の構築のため、取締役会、監査委員会の他に、エグゼクティブ・コミッティ・ミーティング、マネジメント・コミッティ・ミーティングほか各種委員会を設置しています。

(オペレーショナル プロセスに関するリスク)

適正な事務処理、および事故・不正防止のために「事務取扱要領」「本社事務マニュアル」の整備を行なっています。営業拠点においては「事務点検」と「リージョン検査」を実施し、適切な相互牽制体制を構築しています。また、事務担当者の事務処理能力の確保のために、適宜トレーニングを実施しています。

保険募集等の営業に関し対応不備が発生しないよう、保険募集体制・保険募集活動・保険募集資料等の適正化を行なっています。

また、保険契約締結前後の契約確認業務により保険募集が適正であるかの確認を行なっています。

コンピュータによるデータ処理に付随する障害、データの毀損及びコンピュータ・システム、データに対する犯罪を防止すべく「情報セキュリティ指針」や各種システム管理マニュアルにより適切な管理体制を構築しています。また、米国のサーベンスオクスレー法に準拠して、内部統制に対するリスクの洗い出しを行い、課題に随時対応する体制になっております。

また、「マニライフ生命保険事業継続計画概要」に基づき、災害等非常事態の発生時における事業継続の確保に取り組んでおります。

(4) ストレステストについて

保険金等の支払いが想定を超えて発生した場合や資産運用環境が悪化した場合に、会社財務の健全性へどのように影響するかを検証するストレステストを実施しています。

ストレステストでは、死亡率・入院発生率等、解約率、新契約高、株価、金利が変動した場合の影響度合(センシティブリティ分析)及び合理的に想定される最悪シナリオの下で当社の自己資本及び収益等今後の財務に与える影響を検証しています。これらの結果を、過度なリスクエクスポージャーを軽減するなどリスク管理に利用しています。

2. コンプライアンス(法令遵守)について

(1) 基本方針

マニライフ生命は「日本で最もプロフェッショナルな生命保険会社を目指す」というビジョンを掲げ、その実現に取り組んでいます。

また、私たちはお客様を第一と考え、お客様のお言葉に耳を傾け、お客様の変わりゆくニーズに迅速に感応する組織作りを目指しています。ビジョンを達成するうえで私たちは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、高い倫理基準に基づいて業務を遂行し、お客様に対して最高の価値を提供できるよう、プロとしての自覚を持った行動を常に心がけ、お客様から高い信頼が得られるよう努力を続けます。

(2) コンプライアンス体制

当社の基本方針である「お客様第一主義」を、コンプライアンス体制における最も重要な方針と位置づけ、様々な取り組みを行ってまいりました。

当社はコンプライアンスを一元的に管理する機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わる重要事項について審議・検討を行うとともに、その取組状況は取締役会・エグゼクティブ・コミッティに報告され、経営トップによる問題・課題の共有化が図られる体制となっています。

「コンプライアンス委員会」では、毎年「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスに関する具体的な取組み事項を明確にするとともに、全役職員へのコンプライアンスの周知・徹底・継続的な教育・研修等を実施し、実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者とし、本社部門と営業部門にコンプライアンス・コーディネーターを配置して、「コンプライアンス・プログラム」全体の取組み状況を監視するとともに、本社各部門並びに各地域の営業拠点に配置しているコンプライアンス担当者に対し、コンプライアンスに関する指導及び支援を行うことで当社のコンプライアンス体制の強化を図っています。

コンプライアンス担当者は本社各部門並びに各地域の営業拠点においてコンプライアンスに関する研修等を実施し、コンプライアンスの推進に努めています。

全役職員はコンプライアンスを遵守した日常業務の遂行を心がけています。

(3) 営業活動の基本方針

当社は勧誘方針を定めるとともに営業活動におけるコンプライアンスの基本方針を明確に定めました。

◇営業活動の理念

Compliance Brings more Sales !
=コンプライアンスはより良い営業成果をもたらす

◇営業活動の基本方針

私たちはお客様が申込書をご記入される前に、契約概要、重要事項のお知らせ(注意喚起情報)をご説明させていただくための時間として「10分間」をお客様からいただくようにしています。このことはお客様に重要事項について充分ご理解いただき、なによりもお客様がご納得されたうえでご契約をしていただくことが重要だと認識しているからです。このことを基本スタンスとして表明し、お客様へ安心と信頼をお届けするようにしています。

基本スタンスの表明 + 重要事項の説明 → 安心と信頼

私たちは営業活動をする前にお客様に対して、次の3つの事項を記載した「PAパスポート」を提示し、営業活動に関する約束事をお伝えいたします。

- ◇お客様の意向や状況を配慮し、適正な情報提供を行います。
- ◇お客様ご自身の判断において自由に選択いただけるように努めます。
- ◇お客様の個人情報については、厳重かつ適切な取扱いを行い、プライバシーを守ります。

3. 個人情報保護について

当社は、お客様からご信頼いただける保険会社として、お客様の個人情報の保護を徹底することが極めて重要であると考えております。

2005年4月の個人情報保護法の全面施行に合わせ、当社では、適正かつ公正な方法により個人情報の収集・利用、並びに個人情報の適正な管理を通じてその正確性と機密性の保持に努めること等、個人情報の取扱に関する基本方針を定め、「個人情報保護宣言」として当社ホームページ上に公表しております。

また、個人情報保護の体制整備のため、次に掲げる指針・諸規程を整備いたしました。

- ・ **個人情報保護指針:**
個人情報保護に関する基本方針、組織及び役割と責任、安全管理措置等を定めています。
- ・ **個人情報保護規程:**
個人情報保護に関する全般的な取組み内容を定めています。
- ・ **個人データの安全管理に係る取扱規程:**
個人データの取得・利用・保存・移送・廃棄等の各管理段階毎の具体的な取扱を定めています。
- ・ **個人データ取扱の外部委託に関する規程:**
個人データの取扱を外部に委託する場合の委託先の選定基準を定めるとともに、個人データが適切に取扱われるよう委託先を監督することを定めています。

当社では、個人データ管理責任者及び個人データ管理者を設置するとともに、個人情報保護を推進する機関として「個人情報保護推進委員会」を設置し、個人情報管理態勢の更なる充実に努めています。

また、個人データの技術的安全管理措置に関しましては、営業担当者の携帯するコンピュータへのセキュリティをはじめ、個人データの保護のために必要と考えられる様々な対策を講じております。

お客様からの「保有個人データの開示等」のご請求に関しましては、当社ホームページ上に手続きに関するご案内を掲示し、適切にお客様にお答えする体制を整えております。

当社では、お客様に関わる個人情報の適正な取得・利用、また個人情報の正確性の維持、機密性の保持及びプライバシーの保護のために、役員への教育・研修を通じて個人情報保護法並びに社内規程等の遵守の徹底をより一層心がけてまいります。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区分	2004年度末		2005年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		4,494		5,084
個人変額年金保険		363,969		775,794
団体年金保険		—		—
特別勘定計		368,463		780,878

2. 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

特別勘定については、各勘定毎の特性に応じたリスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しており、マネー・ファイナンシャル・グループのもつ変額個人年金の管理ノウハウを全面的に導入しています。2005年度の運用環境を概括しますと、日本経済は、堅調な個人消費や設備投資など内需主導の緩やかな景気回復が続きました。こうした中、10年国債の利回りはこの1年を通じて緩やかに上昇しました。また、株式市場は、好調な国内景気そして堅調な企業業績に支えられ大幅に上昇しました。

3. 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区分	2004年度末		2005年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,283	2,529	1,192	2,320
変額保険(終身型)	2,804	8,692	2,686	8,289
合計	4,087	11,222	3,878	10,609

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円、%)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	33	0.7	22	0.4
有価証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	4,460	99.2	5,061	99.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	4,494	100.0	5,084	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位:百万円)

区 分	2004年度		2005年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—	—	—
有価証券売却益	39	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	23	—	—	—
為替差益	0	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	277	—	860	—
有価証券売却損	12	—	—	—
有価証券償還損	0	—	—	—
有価証券評価損	45	—	—	—
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用	100	—	255	—
収支差額	182	—	605	—

4. 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高 (単位:件、百万円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	57,071	361,000	108,512	774,016

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,444	254	5,046	750

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 金銭の信託の時価情報 (単位:百万円)

区 分	2004年度末				2005年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差損益 うち差益	うち差損	貸借対照表計上額	時 価	差損益 うち差益	うち差損
金銭の信託	4,444	4,444	—	—	5,046	5,046	—	—

③ デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ. 金利関係

該当ありません。

ロ. 通貨関連

該当ありません。

ハ. 株式関連

該当ありません。

ニ. 債券関連

該当ありません。

ホ. その他

該当ありません。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円、%)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	5,832	1.6	6,549	0.8
有価証券	329,363	90.5	701,537	90.4
公社債	40,355	11.1	35,609	4.6
株式	—	—	—	—
外国証券	14,605	4.0	15,881	2.0
公社債	14,605	4.0	15,881	2.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	274,402	75.4	650,046	83.8
貸付金	—	—	—	—
その他	28,773	7.9	67,706	8.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	363,969	100.0	775,794	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 (単位:百万円)

区 分	2004年度		2005年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	1,845		3,710	
有価証券売却益	508		965	
有価証券償還益	—		0	
有価証券評価益	8,402		69,235	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	68		△72	
その他の収益	769		5,535	
有価証券売却損	70		84	
有価証券償還損	6		—	
有価証券評価損	△84		6,236	
為替差損	172		179	
金融派生商品費用	△73		141	
その他の費用	—		449	
収支差額	11,503		72,282	

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	353,200	10,641	762,230	77,818

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 金銭の信託の時価情報 (単位:百万円)

区 分	2004年度末				2005年度末			
	貸借対照表計上額		差損益		貸借対照表計上額		差損益	
	時 価	うち差益	うち差損	時 価	うち差益	うち差損	うち差損	
金銭の信託	23,837	23,837	—	—	60,692	60,692	—	—

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△256	—	—	—	△256
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	△256	—	—	—	△256

ロ. 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2004年度末			2005年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超	差損益		うち1年超	差損益	
店 頭	金利スワップ						
	固定金利受取/変動金利支払	500	500	△0	△0	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—
	変動金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—
合 計	/	/	/	△0	/	/	—

ハ. 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2004年度末			2005年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超	差損益		うち1年超	差損益	
店 頭	通貨スワップ						
	(USドル)	2,610	2,610	41	41	2,610	2,610
	(ユーロ)	640	640	△81	△81	640	640
合 計	/	/	/	△40	/	/	△256

ニ. 株式関連

該当ありません。

ホ. 債券関連

該当ありません。

ヘ. その他

該当ありません。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

【MEMO】

【MEMO】

【MEMO】

【MEMO】

【MEMO】



Annual Report 2006

マニライフ生命保険株式会社

本社：〒182-8621 東京都調布市国領町4丁目34番地1

お問い合わせ：042(489)8080 ホームページ <http://www.manulife.co.jp>